

平 成 22 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見



# 目 次

## 平成 22 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

|                  | 頁  |
|------------------|----|
| 第1 審査の対象         | 1  |
| 第2 審査の方法         | 2  |
| 第3 審査の結果         | 2  |
| (決算の総括)          |    |
| 1 決算の概要          | 3  |
| (1) 一般会計         | 3  |
| ア 歳 入            | 4  |
| (ア) 科目別の状況       | 4  |
| (イ) 自主財源、依存財源の状況 | 6  |
| (ウ) 一般財源、特定財源の状況 | 7  |
| イ 歳 出            | 7  |
| (ア) 性質別経費の状況     | 7  |
| (イ) 目的別歳出の状況     | 9  |
| (2) 特別会計         | 11 |
| ア 各会計別収支の状況      | 12 |
| イ 会計別一般会計繰入金の状況  | 13 |
| (3) 総計決算、純計決算    | 14 |
| ア 総計決算           | 14 |
| イ 純計決算           | 14 |
| (4) 普通会計等        | 15 |

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 2 意 見              | 1 7 |
| (1) 総 合 意 見        | 1 7 |
| (2) 一般会計意見         | 1 9 |
| ア 歳入について           | 1 9 |
| イ 歳出について           | 2 0 |
| ウ 財産の管理及び有効活用について  | 2 1 |
| エ 個別項目について         | 2 2 |
| (3) 特別会計意見         | 2 3 |
| (一般会計、特別会計及び財産の分析) |     |
| 3 一 般 会 計          | 2 6 |
| (1) 歳 入            | 2 6 |
| ア 主な収入状況           | 2 8 |
| (ア) 市 税            | 2 8 |
| (イ) 地 方 交 付 税      | 3 0 |
| (ウ) 使用料及手数料        | 3 0 |
| (エ) 国 庫 支 出 金      | 3 1 |
| (オ) 繰 入 金          | 3 2 |
| (カ) その他の収入         | 3 2 |
| (2) 歳 出            | 3 4 |
| ア 第1部の主な支出状況       | 3 6 |
| (ア) 総 務 費          | 3 6 |
| (イ) 健 康 福 祉 費      | 3 7 |
| (ウ) こども青少年費        | 3 8 |
| (エ) 教 育 費          | 3 9 |
| (オ) 公 債 費          | 4 0 |
| (カ) 特別会計繰出金        | 4 1 |

|                   |     |
|-------------------|-----|
| (キ) そ の 他 の 支 出   | 4 2 |
| イ 第2部の主な支出状況      | 4 3 |
| (ア) 産業経済事業費       | 4 3 |
| (イ) 都市計画事業費       | 4 4 |
| (ウ) 住 宅 事 業 費     | 4 5 |
| (エ) 特別会計繰出金       | 4 6 |
| (オ) そ の 他 の 支 出   | 4 7 |
| 4 特 別 会 計         | 4 9 |
| (1) 食肉市場事業会計      | 5 0 |
| (2) 市街地再開発事業会計    | 5 2 |
| (3) 駐 車 場 事 業 会 計 | 5 3 |
| (4) 有料道路事業会計      | 5 4 |
| (5) 土地先行取得事業会計    | 5 5 |
| (6) 母子寡婦福祉貸付資金会計  | 5 6 |
| (7) 国民健康保険事業会計    | 5 7 |
| (8) 心身障害者扶養共済事業会計 | 5 9 |
| (9) 老人保健医療事業会計    | 6 0 |
| (10) 介護保険事業会計     | 6 1 |
| (11) 後期高齢者医療事業会計  | 6 2 |
| (12) 公 債 費 会 計    | 6 3 |
| 5 財 産             | 6 5 |

## 平成 22 年度基金の運用状況審査意見

|               | 頁   |
|---------------|-----|
| 1 審査の対象 ..... | 6 7 |
| 2 審査の方法 ..... | 6 8 |
| 3 審査の結果 ..... | 6 8 |

## 平成 22 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

|               | 頁   |
|---------------|-----|
| 1 審査の対象 ..... | 7 1 |
| 2 審査の方法 ..... | 7 2 |
| 3 審査の結果 ..... | 7 2 |

### 凡 例

- 1 文中に用いる金額は 1 億円又は 100 万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 39 号  
平成 23 年 10 月 19 日

大阪市長 平松邦夫様

|         |      |
|---------|------|
| 大阪市監査委員 | 前田修身 |
| 同       | 床田正勝 |
| 同       | 高橋敏朗 |
| 同       | 高瀬桂子 |

**平成 22 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業  
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 22 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 平成 22 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営 企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審 査 の 対 象

#### 1 一般会計

平成 22 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

平成 22 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市老人保健医療事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

平成 22 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書  
及び財産に関する調書

## 第2 審査の方法

平成 22 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所管局保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所管局長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

## 第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

## (決算の総括)

### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計

平成22年度一般会計決算の歳入総額は1兆6,790億円、歳出総額は1兆6,776億円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに1.1%の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）では13億円の財源剰余となっているものの、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余にとどまっている。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支ではほぼ収支均衡となっている。

その内容をみると、臨時財政対策債の発行や、不用地売却、蓄積基金からの繰入れなどにより、かろうじて収支均衡を保っている状況にある。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で97.2%、歳出で97.1%である。

#### (一般会計決算)

| 区 分                     | 平成22年度<br>百万円 | 平成21年度<br>百万円 | 前年度に対し   |        |
|-------------------------|---------------|---------------|----------|--------|
|                         |               |               | 増 △ 減    | 比 率    |
| 予 算 現 額 (A)             | 1,728,007     | 1,775,002     | △ 46,996 | △ 2.6  |
| 歳 入 決 算 額 (B)           | 1,679,014     | 1,698,248     | △ 19,234 | △ 1.1  |
| 予算現額に対する<br>比 率 (B / A) | 97.2%         | 95.7%         | 1.5ポイント  | —      |
| 歳 出 決 算 額 (C)           | 1,677,671     | 1,696,449     | △ 18,778 | △ 1.1  |
| 予算現額に対する<br>比 率 (C / A) | 97.1%         | 95.6%         | 1.5ポイント  | —      |
| 形 式 収 支<br>(D = B - C)  | 1,343         | 1,798         | △ 456    | △ 25.3 |
| 翌年度繰越事業費<br>所要財源 (E)    | 934           | 1,409         | △ 475    | △ 33.7 |
| 実 質 収 支<br>(F = D - E)  | 408           | 389           | 19       | 4.9    |
| 単 年 度 収 支               | 19            | △ 59          | 78       | 131.9  |

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。  
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

## ア 歳 入

### (ア) 科目別の状況

歳入を科目別にみた過去5年間の推移は、次表のとおりである。

#### (歳入科目別の状況)

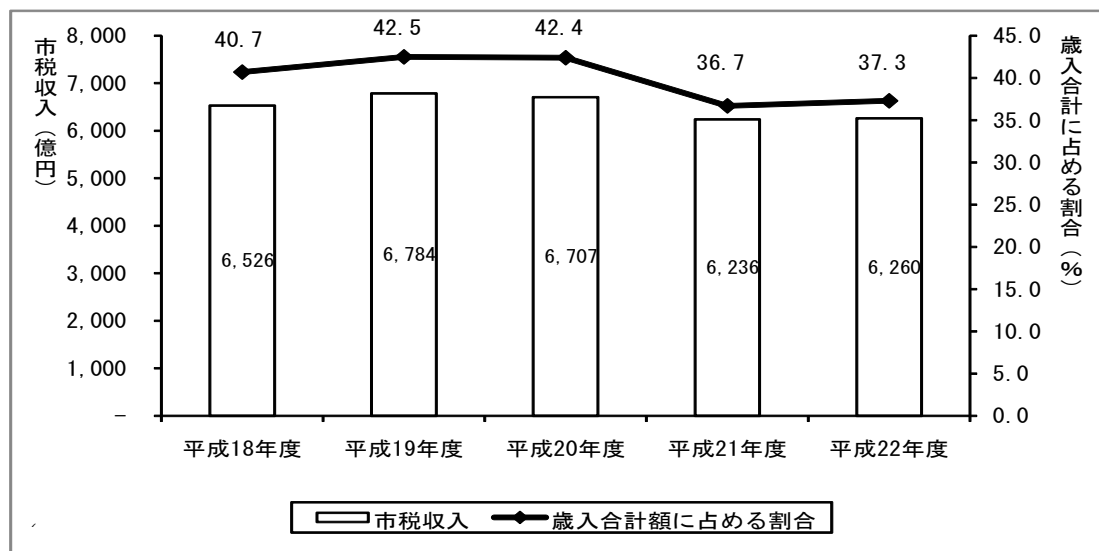
| 区 分     | 平成18年度                        | 平成19年度                        | 平成20年度                        | 平成21年度                        | 平成22年度                        |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 市 税     | 百万円<br>652,624<br>%<br>(40.7) | 百万円<br>678,485<br>%<br>(42.5) | 百万円<br>670,787<br>%<br>(42.4) | 百万円<br>623,613<br>%<br>(36.7) | 百万円<br>626,018<br>%<br>(37.3) |
| 繰 入 金   | 276,428<br>(17.2)             | 282,025<br>(17.7)             | 267,623<br>(16.9)             | 348,834<br>(20.5)             | 310,263<br>(18.5)             |
| うち公債収入  | 132,441<br>(8.3)              | 131,550<br>(8.2)              | 137,021<br>(8.7)              | 153,765<br>(9.1)              | 145,190<br>(8.6)              |
| 国・府支出金  | 282,454<br>(17.6)             | 295,343<br>(18.5)             | 296,764<br>(18.8)             | 387,509<br>(22.8)             | 381,527<br>(22.7)             |
| 使用料及手数料 | 59,713<br>(3.7)               | 61,060<br>(3.8)               | 57,069<br>(3.6)               | 54,370<br>(3.2)               | 51,789<br>(3.1)               |
| 地方交付税   | 47,208<br>(2.9)               | 10,500<br>(0.7)               | 16,903<br>(1.1)               | 38,032<br>(2.2)               | 47,970<br>(2.9)               |
| その他の収入  | 286,045<br>(17.8)             | 269,026<br>(16.9)             | 272,307<br>(17.2)             | 245,890<br>(14.5)             | 261,448<br>(15.6)             |
| 合 計     | 1,604,472                     | 1,596,439                     | 1,581,453                     | 1,698,248                     | 1,679,014                     |

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

市税収入は6,260億円であり、前年度より24億円(0.4%)増加した。これは、企業収益に一定の回復がみられたことなどにより、法人市民税が46億円(4.5%)の増となったことなどによるものである。

また、歳入全体に占める割合も37.3%と前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

#### (市税収入及び歳入合計額に占める割合)

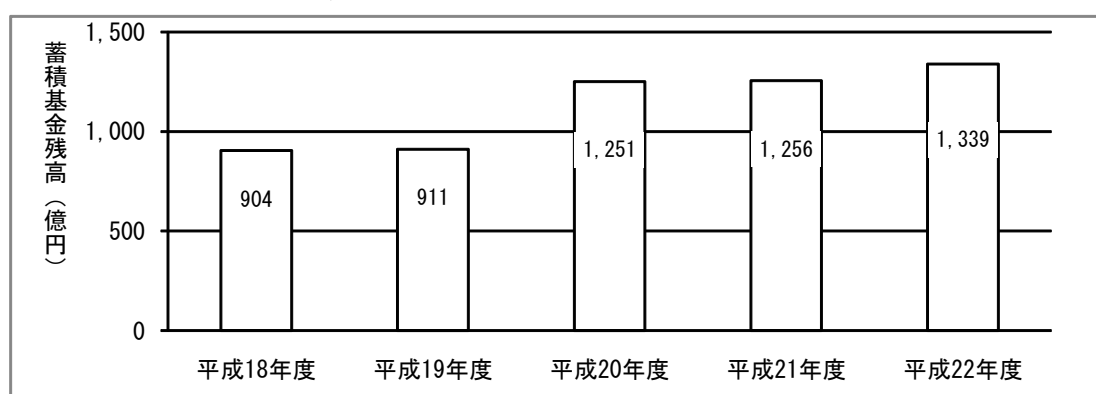


(注) 億円未満切捨て

繰入金は3,102億円で、前年度より385億円（11.1%）減少した。これは、中小企業融資基金繰入金の減少等による運用基金繰入金の減等があったことによるものである。なお、蓄積基金からの繰入れが続いているものの、134億円の事業積立等があったため、蓄積基金残高は1,339億円と増加する結果となっている。また、繰入金のうち公債収入は特別債の発行が臨時財政対策債発行の影響等により97億円増加したものの、一般債の発行が182億円減少したため、1,451億円と前年度より85億円減少した。

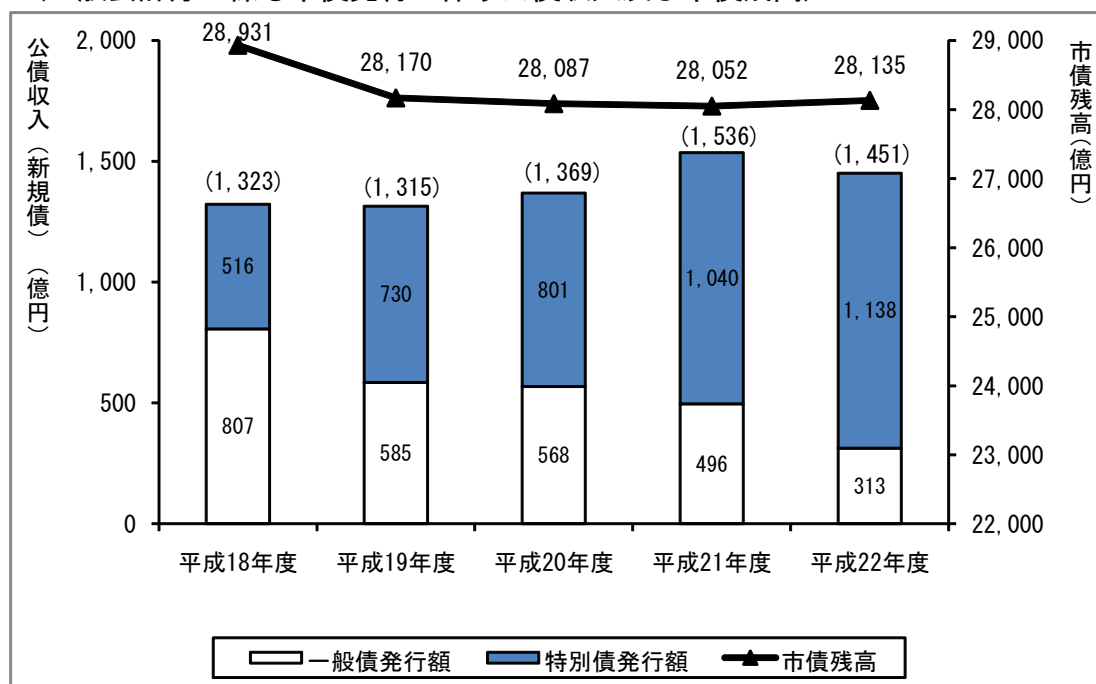
なお、市債残高は、前年度末に比べ83億円（0.3%）増加して2兆8,135億円となっている。

（一般会計分に係る蓄積基金残高）



（注）億円未満切捨て

（一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高）



（注） 1 億円未満切捨て  
 2 ( ) は、一般債及び特別債発行額の合計

国・府支出金は3,815億円であり、定額給付金支給事業費の減等により前年度より59億円減少した。

使用料及手数料は517億円であり、教育使用料の減等により前年度より25億円減少した。

地方交付税は479億円であり、基準財政需要額において、生活保護費が増となったほか平成22年度地方財政計画において措置された特別枠による加算に伴う増等の措置がなされたことなどにより前年度より99億円増加した。

その他の収入は、信用保証協会補助金返還金の増等があったことにより、2,614億円と前年度より155億円増加した。

#### (イ) 自主財源、依存財源の状況

歳入決算額を地方交付税、国・府支出金、公債収入等のように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

自主財源は収入総額1兆361億円であり、前年度に比べ118億円（1.1%）減少している。これは、信用保証協会補助金返還金収入等の諸収入112億円（7.9%）等の増があったものの、繰入金299億円（15.4%）等の減があったことによるものである。

また、依存財源は収入総額6,428億円であり、前年度に比べ73億円（1.1%）減少している。これは、地方交付税99億円（26.1%）等の増があったものの、国庫支出金115億円（3.4%）及び公債収入85億円（5.6%）等の減があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源61.7%、依存財源38.3%であり、前年度と同様である。

#### (自主財源、依存財源の状況)

| 区 分     | 平成18年度                   | 平成19年度                   | 平成20年度                   | 平成21年度                   | 平成22年度                   |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
|         | 百万円                      | 百万円                      | 百万円                      | 百万円                      | 百万円                      |
| 自 主 財 源 | 1,034,503<br>%<br>(64.5) | 1,081,689<br>%<br>(67.8) | 1,057,400<br>%<br>(66.9) | 1,048,034<br>%<br>(61.7) | 1,036,192<br>%<br>(61.7) |
| 依 存 財 源 | 569,969<br>(35.5)        | 514,750<br>(32.2)        | 524,053<br>(33.1)        | 650,214<br>(38.3)        | 642,822<br>(38.3)        |
| 合 計     | 1,604,472                | 1,596,439                | 1,581,453                | 1,698,248                | 1,679,014                |

(注) 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

## (ウ) 一般財源、特定財源の状況

使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税をはじめとする一般財源は、収入総額の44.8%にあたる7,515億円であり、前年度に比べ357億円（5.0%）増加している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は収入総額の55.2%にあたる9,274億円であり、前年度に比べ549億円（5.6%）減少している。

### （一般財源、特定財源の状況）

| 区 分     | 平成18年度                 | 平成19年度                 | 平成20年度                 | 平成21年度                 | 平成22年度                 |
|---------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
|         | 百万円                    | 百万円                    | 百万円                    | 百万円                    | 百万円                    |
| 一 般 財 源 | 723,556<br>%<br>(45.1) | 708,745<br>%<br>(44.4) | 712,288<br>%<br>(45.0) | 715,833<br>%<br>(42.2) | 751,590<br>%<br>(44.8) |
| 特 定 財 源 | 880,916<br>(54.9)      | 887,694<br>(55.6)      | 869,165<br>(55.0)      | 982,415<br>(57.8)      | 927,424<br>(55.2)      |
| 合 計     | 1,604,472              | 1,596,439              | 1,581,453              | 1,698,248              | 1,679,014              |

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 一般財源には、減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

## イ 歳 出

### （ア）性質別経費の状況

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、9,369億円と前年度に比べ503億円（5.7%）増加した。これは、給与抑制、職員数の削減等により人件費41億円の減となったものの、生活保護費の増等により扶助費526億円、公債費17億円の増があったことによるものである。

経常的施策経費及び管理費は、事務事業の効率化等により1,273億円と前年度に比べ22億円（1.7%）減少した。

投資的臨時的経費は、定額給付金の支給の減等により、3,519億円と前年度に比べ486億円（12.2%）減少した。

特別会計繰出金等は、2,613億円と前年度に比べ182億円（6.5%）減少した。

歳出における構成比率は、義務的経費55.9%、経常的施策経費及び管理費7.6%、投資的臨時的経費21.0%、特別会計繰出金等15.6%となっており、特に義務的経費における扶助費は前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

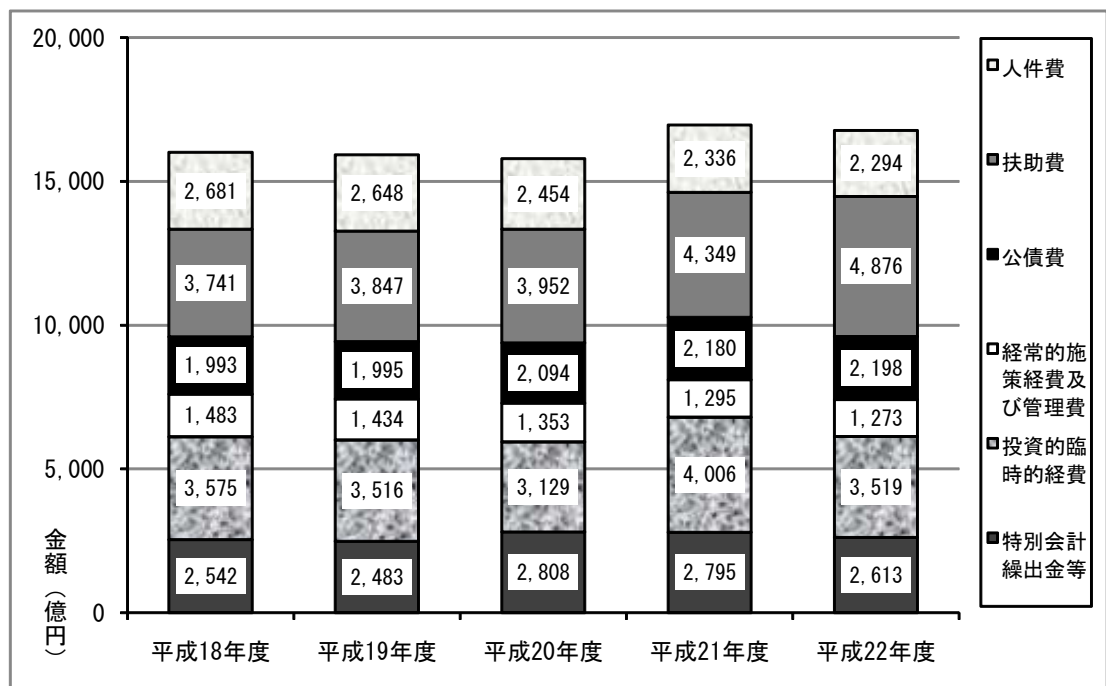
過去5年間における歳出決算額をその性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別した内訳は、次表のとおりである。

(性質別経費の状況)

| 区 分          | 平成18年度                        | 平成19年度                        | 平成20年度                        | 平成21年度                        | 平成22年度                        |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 義 務 的 経 費    | 百万円<br>841,619<br>%<br>(52.5) | 百万円<br>849,097<br>%<br>(53.3) | 百万円<br>850,146<br>%<br>(53.8) | 百万円<br>886,646<br>%<br>(52.3) | 百万円<br>936,991<br>%<br>(55.9) |
| 人 件 費        | 268,198<br>(16.7)             | 264,844<br>(16.6)             | 245,495<br>(15.5)             | 233,620<br>(13.8)             | 229,492<br>(13.7)             |
| 扶 助 費        | 374,106<br>(23.4)             | 384,743<br>(24.2)             | 395,212<br>(25.0)             | 434,994<br>(25.6)             | 487,680<br>(29.1)             |
| 公 債 費        | 199,315<br>(12.4)             | 199,510<br>(12.5)             | 209,438<br>(13.3)             | 218,032<br>(12.9)             | 219,819<br>(13.1)             |
| 経常的施策経費及び管理費 | 148,353<br>(9.3)              | 143,446<br>(9.0)              | 135,309<br>(8.6)              | 129,600<br>(7.6)              | 127,392<br>(7.6)              |
| 投資的臨時的経費     | 357,514<br>(22.3)             | 351,687<br>(22.1)             | 312,984<br>(19.8)             | 400,683<br>(23.6)             | 351,987<br>(21.0)             |
| 特別会計繰出金等     | 254,242<br>(15.9)             | 248,396<br>(15.6)             | 280,897<br>(17.8)             | 279,521<br>(16.5)             | 261,301<br>(15.6)             |
| 合 計          | 1,601,729                     | 1,592,626                     | 1,579,336                     | 1,696,449                     | 1,677,671                     |

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

(性質別経費の状況)



(注) 億円未満切捨て

## (イ) 目的別歳出の状況

目的別の決算額は、健康福祉が5,341億円と最も大きく31.8%を占めており、次いでこども青少年1,539億円（9.2%）、産業経済1,483億円（8.8%）、土木1,272億円（7.6%）となっている。

決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、生活保護費の増等による健康福祉281億円（5.6%）であり、減少した主なものは、港営事業会計への繰替の減等による港湾229億円（61.2%）である。

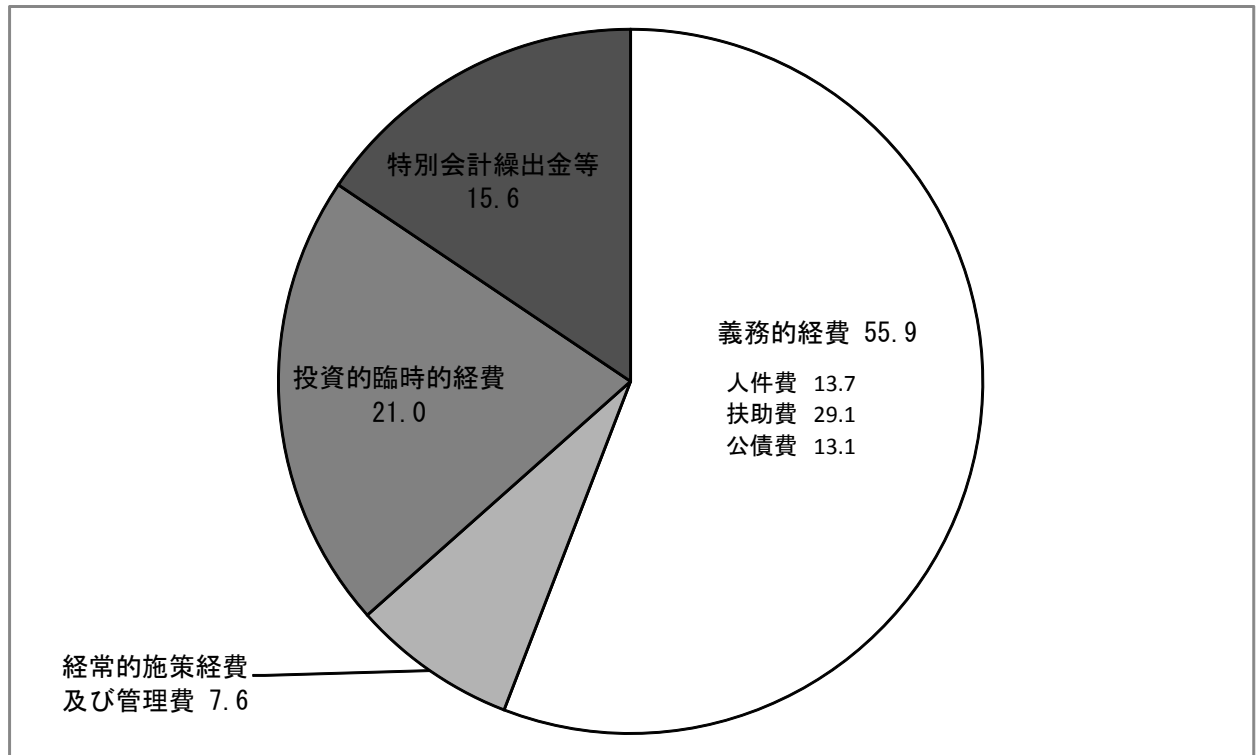
また、構成比率を前年度と比較すると、増加した主なものは健康福祉で2.0ポイント、減少した主なものは港湾で1.3ポイントである。

### (目的別歳出の状況)

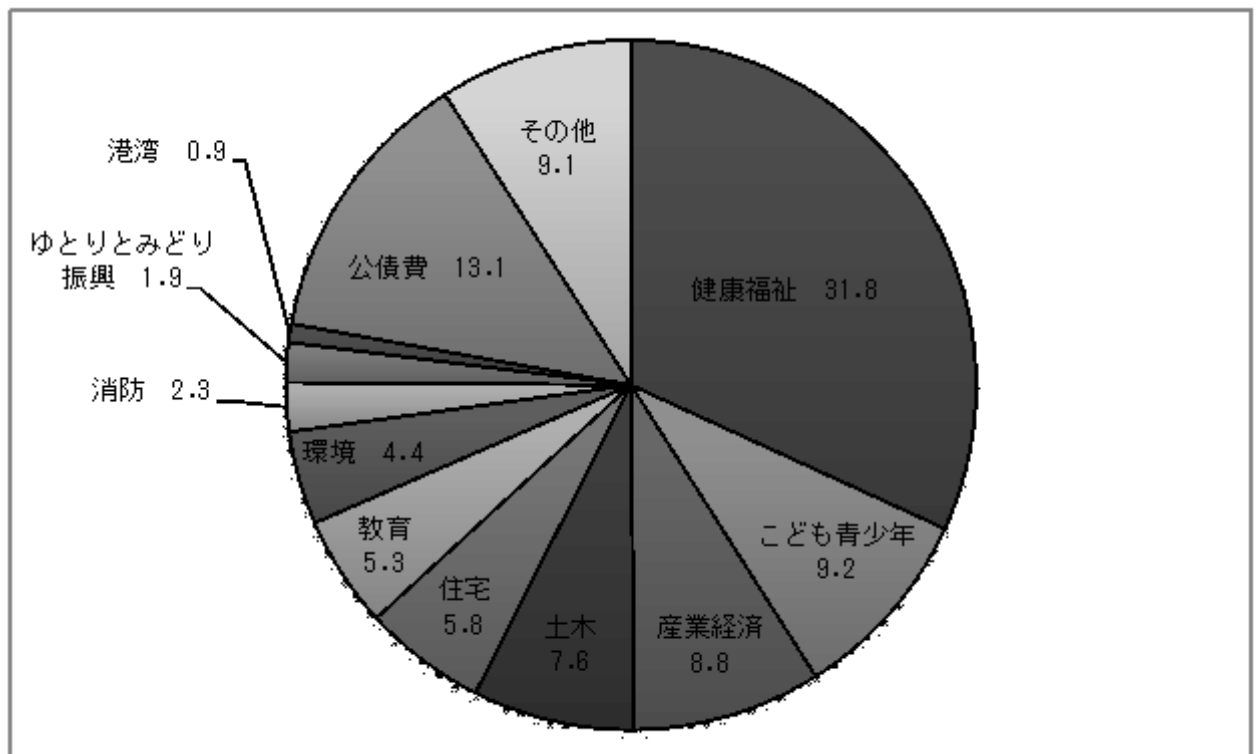
| 区 分            | 平成22年度    |       | 平成21年度                   |                  | 前年度に対し増△減            |                  |
|----------------|-----------|-------|--------------------------|------------------|----------------------|------------------|
|                | 金 額       | 構成比率  | 金 額                      | 構成比率             | 金 額                  | 比率               |
|                | 百万円       | %     | 百万円                      | %                | 百万円                  | %                |
| 健 康 福 祉        | 534,133   | 31.8  | (505,939)<br>505,939     | (29.8)<br>29.8   | (28,194)<br>28,194   | (5.6)<br>5.6     |
| こ ども 青 少 年     | 153,948   | 9.2   | (128,655)<br>128,655     | (7.6)<br>7.6     | (25,293)<br>25,293   | (19.7)<br>19.7   |
| 産 業 経 済        | 148,329   | 8.8   | (137,085)<br>137,581     | (8.1)<br>8.1     | (11,244)<br>10,749   | (8.2)<br>7.8     |
| 土 木            | 127,291   | 7.6   | (123,317)<br>123,769     | (7.3)<br>7.3     | (3,974)<br>3,522     | (3.2)<br>2.8     |
| 住 宅            | 96,529    | 5.8   | (98,174)<br>98,174       | (5.8)<br>5.8     | (△1,645)<br>△1,645   | (△1.7)<br>△1.7   |
| 教 育            | 88,114    | 5.3   | (100,294)<br>100,294     | (5.9)<br>5.9     | (△12,180)<br>△12,180 | (△12.1)<br>△12.1 |
| 環 境            | 73,492    | 4.4   | (84,083)<br>84,083       | (5.0)<br>5.0     | (△10,591)<br>△10,591 | (△12.6)<br>△12.6 |
| 消 防            | 38,497    | 2.3   | (39,237)<br>39,237       | (2.3)<br>2.3     | (△740)<br>△740       | (△1.9)<br>△1.9   |
| ゆとりとみどり<br>振 興 | 31,084    | 1.9   | (31,569)<br>31,569       | (1.9)<br>1.9     | (△485)<br>△485       | (△1.5)<br>△1.5   |
| 港 湾            | 14,517    | 0.9   | (37,455)<br>37,455       | (2.2)<br>2.2     | (△22,938)<br>△22,938 | (△61.2)<br>△61.2 |
| 公 債 費          | 219,819   | 13.1  | (218,032)<br>218,032     | (12.9)<br>12.9   | (1,787)<br>1,787     | (0.8)<br>0.8     |
| そ の 他          | 151,916   | 9.1   | (192,609)<br>191,662     | (11.4)<br>11.3   | (△40,693)<br>△39,746 | (△21.1)<br>△20.7 |
| 合 計            | 1,677,671 | 100.0 | (1,696,449)<br>1,696,449 | (100.0)<br>100.0 | (△18,778)<br>△18,778 | △1.1             |

(注) 上段（ ）は、平成22年度の目的別歳出区分に応じ、組み替えた数値である。

(性質別経費の状況)



(目的別歳出の状況)



## (2) 特別会計

特別会計12会計全体での歳入総額は1兆5,072億円、歳出総額は1兆5,309億円で、前年度に比べ歳入で2.2%、歳出で2.9%の減となっている。これは、主として、公債費会計及び土地先行取得事業会計が歳入歳出とも減少したことによるものである。

形式収支及び実質収支で237億円の収支不足となっているが、これは主として国民健康保険事業会計の収支不足が251億円となっていることによるものである。

なお、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で92.4%、歳出で93.8%である。

### (特別会計決算)

| 区 分                     | 平成22年度    | 平成21年度    | 前年度に対し   |       |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-------|
|                         |           |           | 増 △ 減    | 比 率   |
|                         | 百万円       | 百万円       | 百万円      | %     |
| 予 算 現 額 (A)             | 1,631,640 | 1,687,723 | △ 56,083 | △ 3.3 |
| 歳 入 決 算 額 (B)           | 1,507,267 | 1,540,580 | △ 33,313 | △ 2.2 |
| 予算現額に対する<br>比 率 (B / A) | 92.4%     | 91.3%     | 1.1ポイント  | —     |
| 歳 出 決 算 額 (C)           | 1,530,974 | 1,576,240 | △ 45,267 | △ 2.9 |
| 予算現額に対する<br>比 率 (C / A) | 93.8%     | 93.4%     | 0.4ポイント  | —     |
| 形 式 収 支<br>(D = B - C)  | △ 23,706  | △ 35,661  | 11,954   | 33.5  |
| 翌年度繰越事業費<br>所要財源 (E)    | 0         | 0         | 0        | —     |
| 実 質 収 支<br>(F = D - E)  | △ 23,706  | △ 35,661  | 11,954   | 33.5  |
| 単 年 度 収 支               | 11,954    | △ 4,265   | 16,220   | 380.3 |

## ア 各会計別収支の状況

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業の収支不足は251億円と引き続き大幅な収支不足となっている。

### (各会計別収支の状況)

| 会 計 別             | 平成22年度    |           |          | 前年度収支    |
|-------------------|-----------|-----------|----------|----------|
|                   | 歳 入       | 歳 出       | 収 支 差 引  |          |
|                   | 百万円       | 百万円       | 百万円      | 百万円      |
| 食 肉 市 場 事 業       | 2,130     | 2,130     | 0        | 0        |
| 市 街 地 再 開 発 事 業   | 22,975    | 22,975    | 0        | 0        |
| 駐 車 場 事 業         | 1,169     | 1,120     | 48       | 0        |
| 有 料 道 路 事 業       | 422       | 401       | 21       | 0        |
| 土 地 先 行 取 得 事 業   | 61,526    | 61,526    | 0        | 0        |
| 母子寡婦福祉貸付資金        | 397       | 331       | 66       | 86       |
| 国 民 健 康 保 険 事 業   | 314,087   | 339,285   | △ 25,198 | △ 36,632 |
| 心身障害者扶養共済事業       | 488       | 488       | 0        | 0        |
| 老 人 保 健 医 療 事 業   | 116       | 80        | 36       | 72       |
| 介 護 保 険 事 業       | 175,654   | 175,218   | 436      | 482      |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 24,070    | 23,185    | 885      | 331      |
| 公 債 費             | 904,234   | 904,234   | 0        | 0        |
| 合 計               | 1,507,267 | 1,530,974 | △ 23,706 | △ 35,661 |

## イ 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入れを行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは土地先行取得事業及び介護保険事業である。

### (一般会計繰入金の状況)

| 会 計 別             | 平成18年度       | 平成19年度       | 平成20年度       | 平成21年度       | 平成22年度       |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 食 肉 市 場 事 業       | 百万円<br>1,646 | 百万円<br>1,596 | 百万円<br>1,357 | 百万円<br>1,186 | 百万円<br>1,247 |
| 市 街 地 再 開 発 事 業   | 5,795        | 5,634        | 5,164        | 7,952        | 14,745       |
| 駐 車 場 事 業         | 0            | —            | —            | —            | —            |
| 有 料 道 路 事 業       | 937          | 725          | 20           | —            | —            |
| 土 地 先 行 取 得 事 業   | 37,515       | 39,616       | 42,784       | 45,663       | 50,963       |
| 母子寡婦福祉貸付資金        | 57           | 61           | 6            | 5            | 12           |
| 国 民 健 康 保 険 事 業   | 47,900       | 48,100       | 43,700       | 43,300       | 43,194       |
| 心身障害者扶養共済事業       | 100          | 99           | 97           | 96           | 95           |
| 老 人 保 健 医 療 事 業   | 17,341       | 18,082       | 1,705        | 0            | 0            |
| 介 護 保 険 事 業       | 22,814       | 23,491       | 24,338       | 25,298       | 27,012       |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | —            | —            | 4,746        | 5,401        | 5,716        |
| 合 計               | 134,104      | 137,406      | 123,918      | 128,901      | 142,984      |

### (3) 総計決算、純計決算

#### ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 3 兆 1,862 億円、歳出総額 3 兆 2,086 億円となっており、前年度に比べ歳入で 525 億円（1.6%）、歳出で 640 億円（2.0%）減少している。

#### （一般会計、政令等特別会計を合わせた総計決算）

| 区 分       | 平成 22 年度         | 平成 21 年度         | 前年度に対し          |            |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|------------|
|           |                  |                  | 増 △ 減           | 比 率        |
| 歳 入 決 算 額 | 百万円<br>3,186,281 | 百万円<br>3,238,828 | 百万円<br>△ 52,546 | %<br>△ 1.6 |
| 歳 出 決 算 額 | 3,208,645        | 3,272,690        | △ 64,045        | △ 2.0      |

#### イ 純計決算

一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額 2 兆 932 億円、歳出総額 2 兆 1,155 億円となっており、前年度に比べ歳入で 204 億円（1.0%）、歳出で 319 億円（1.5%）減少している。

#### （純計決算）

| 区 分       | 平成 22 年度         | 平成 21 年度         | 前年度に対し          |            |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|------------|
|           |                  |                  | 増 △ 減           | 比 率        |
| 歳 入 決 算 額 | 百万円<br>2,093,229 | 百万円<br>2,113,670 | 百万円<br>△ 20,441 | %<br>△ 1.0 |
| 歳 出 決 算 額 | 2,115,592        | 2,147,532        | △ 31,940        | △ 1.5      |

（注）重複額である一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び整理会計である公債費会計の決算額を除く。

#### (4) 普通会計等

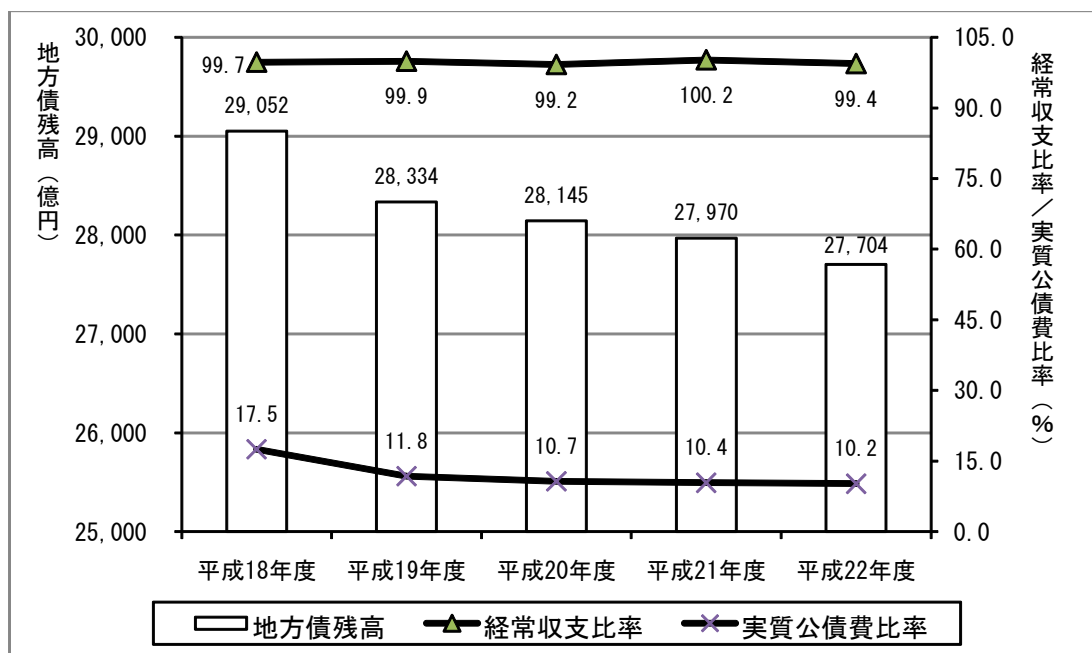
本市の平成22年度普通会計決算では、形式収支は14億円、実質収支は4億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は99.4%、地方債残高は2兆7,704億円、実質公債費比率は10.2%となっている。

##### (経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)

| 区 分                 | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収支比率              | 99.7%     | 99.9%     | 99.2%     | 100.2%    | 99.4%     |
| 地方債残高               | 2兆9,052億円 | 2兆8,334億円 | 2兆8,145億円 | 2兆7,970億円 | 2兆7,704億円 |
| 実質公債費比率<br>(3か年度平均) | 17.5%     | 11.8%     | 10.7%     | 10.4%     | 10.2%     |

(注) 平成19年度の実質公債費比率が改善しているのは、都市計画税が控除財源として算入されたことによる。

##### (経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)



(注) 億円未満切捨て

(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[ \begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、一般単独事業に係る地方債の発行が許可されなくなる。

実質公債費比率 =

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特定財源+元利償還金・} \\ \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(標準財政規模)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100(\%)$$

## 2 意 見

### (1) 総合意見

本市の財政は依然として極めて厳しい状況にある。

一般会計決算では、形式収支及び実質収支ともわずかの財源剰余となっているが、その内容をみると、不用地売却代や蓄積基金からの繰入れにより収支不足を補てんし、かろうじて収支均衡を保っている状況となっている。

歳入においては、市税収入が、企業収益の一定の回復などによる法人市民税の増加や平成 21 年度の評価替の影響による固定資産税等の増加等により 3 年ぶりに増加している。

地方交付税と特別債との合計は、前年度より 196 億円増の 1,617 億円となっており、依然として補てん財源に頼る財政構造となっているが、これらの補てん財源も少子高齢社会への対応や、膨大な昼間流入人口に伴う大都市特有の財政需要を充足させるには十分とはいえない状況にある。

市債については、特別債の発行が臨時財政対策債発行の影響等により増加したものの、一般債の発行が減少したため、全体では前年度より 85 億円減の 1,451 億円となっているが、当年度は発行額が償還額を上回ったため、市債残高は前年度より 83 億円増加し、平成 22 年度末で 2 兆 8,135 億円となり、依然として一般会計歳入決算額を大幅に上回っている。

また、蓄積基金の残高については、平成 22 年度決算では前年度より 82 億円増の 1,339 億円となっているものの、今後の収支不足額に補填されることから数年のうちに枯渇することが予測されている。

歳出においては、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、人件費が給与抑制や職員数の削減などにより 41 億円、1.8%減少したものの、景気、雇用情勢の悪化に伴う被保護世帯の急増による生活保護費の大幅増により扶助費が 526 億円、12.1%増加したことなどにより 503 億円、5.7%増加しており、経常的施策経費及び管理費は、事務事業の効率化や節減などにより 22 億円、1.7%減少している。また、投資的臨時的経費は、土地開発公社の解散に伴う債務保証付借入金の代位弁済による増等があったものの、事業費の抑制に努めてきたことに加え、平成 21 年度に実施した定額給付金の支給が減となったことなどにより 486 億円、12.2%減少している。その結果、歳出全体では前年度に比べ、187 億円、1.1%減少し 1 兆 6,776 億円となっている。

なお、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は前年度に比べて 0.8 ポイント改善し 99.4%となっているが、政令指定都市の中で最も高い状況となっている。

一方、特別会計では、国民健康保険事業会計において、一般会計から 431 億円

の多額の繰入れを受けても、なお、依然として 251 億円と多額の累積収支不足が発生している。

また、市街地再開発事業会計においては、事業全体の収支不足が 2,000 億円を超えると見込まれ、平成 22 年度の収支不足 96 億円を一般会計及び公債償還基金より充当している。

今後、市税収入の大幅な増加は期待できず、一方で、生活保護費のさらなる増加が見込まれるほか、市街地再開発事業会計や道路公社等の財務リスクの処理及び土地信託事業や特定調停団体の財務リスクの顕在化等により、財政収支の見通しはより一層厳しさを増すものと考えられる。

本市では、平成 18 年度から平成 22 年度までの間、市政改革マニフェストに基づき、経費の削減をはじめとした種々の改革に取り組み、目標を上回る成果をあげたところではあるが、このような極めて厳しい財政状況にあつては、引き続き、厳正な予算の執行に努めることはもとより、さらなる経費の削減や成長戦略による増収など、全市をあげて財政再建に取り組む必要がある。このような中、新たに「なにわルネッサンス 2011 ―新しい大阪市をつくる市政改革基本方針―」を策定し、持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築を目指しているところであるが、今後は策定した方針に基づき、具体的な計画を着実に実行するとともに、財務リスクを総合的に管理した上で、経常収支の見通しを含めた中期的な財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

歳入については、市税等の収入の確保はもとより、未収金が 686 億円もの多額となっていることから、市税や国民健康保険料、その他の収入についても負担の公平性を図る観点から一層取組を強化し、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納者に対してはより厳正に法的措置を講じられたい。さらに、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」においては、重複滞納事案や各局から引き継いだ高額滞納事案への対応、各局・区等の担当者に対する徴収ノウハウの提供など未収金の解消に向けての取組を推進されたい。

また、地方交付税、公債収入等、依存財源の歳入に占める割合が大きいことから、大都市が地方交付税等に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営が行えるよう、税源配分の是正や大都市の役割に応じた税制の確立に向け、税源移譲に一層努力されたい。

歳出については、事業の選択と集中を徹底することにより投資的臨時的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため人件費や経常的施策経費及び管理費の大幅な削減が必須である。適正な定数管理を行い、総人件費の抑制に努めるとともに、民間活力の積極的な活用により一層の事業経費の節減を行われた

い。また、目標を適切に設定し、その達成状況を適時に分析評価のうえ公表し、施策の改善、見直しに反映させる実効性の高い行政評価を行われたい。

外郭団体等については、特定調停が成立している株式会社湊町開発センター、アジア太平洋トレードセンター株式会社、クリスタ長堀株式会社の3社について、本市に新たな負担が生じないように、特定団体経営監視会議において引き続き監視を行われたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、平成20年3月に策定された「大阪市道路公社経営改善計画」を着実に実行し、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても、外郭団体等評価委員会の提言等を踏まえ、平成23年3月に「大阪市外郭団体改革計画」を策定したところであり、今後、団体の統廃合や本市の関与のあり方などについて積極的に検討を進めるとともに、継続して活用すべき団体については、事業の実施状況や経営状況をきめ細かく把握し、効率的な活用を行われたい。

土地信託事業については、「土地信託事業検討会議最終報告書」に基づき、オーク200に係る債務の圧縮及び信託期間の延長など抜本的な対策を進め、本市の負担が最小限となるよう努力されたい。

なお、同和対策の一環として始められた事業等に関しては、「地対財特法期限後の関連事業等の総点検調査結果に基づく事業等の見直し等について（方針）」に基づき見直しを進め、平成21年度に完了したところであるが、今後も債権回収など継続した取組が必要なものについて、引き続き適切な進捗管理に努められたい。

また、定期監査等において、現金等の取扱いに係る事務処理について、依然として不適切な事例が多数見受けられることから、改めて現金等の厳正な取扱いを徹底するとともに、内部統制が有効に機能しているか検証するなど、適正・適切な事務執行に一層努められたい。

## **(2) 一般会計意見**

### **ア 歳入について**

本市財源の中心である市税については、現年度分の調定額が、個人市民税で大きく減少したが、法人市民税や固定資産税等が増加したことにより、市税総計では前年度と比べほぼ横ばいとなっている。収納率は市税総計で95.3%、現年度分で98.7%と前年度に比べ上昇しているものの、依然として収入未済額が271億円と膨大な額となっているので、市税事務所での滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理及び高額難件対策等を徹底し、引き続き収納率の向上や収入未

済額の解消に向けた取組の強化を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保に努められたい。

住宅使用料については、現年度分の収納率は 99.3 %となっており、平成 15 年度以降上昇を続けているものの、過年度分の収納率が低率に留まり、依然として収入未済総額は 16 億円と多額となっている。引き続き初期段階での対応や長期滞納者に対する法的措置を強化するとともに、退去者に係る滞納家賃についても収納委託を行っている民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

児童福祉事業収入のうち、保育料収入については、現年度分、過年度分合わせて収入未済額は 13 億円となっており、前年度より 9.0%減少している。現年度分の徴収率は 96.8%とやや上昇しているが、目標値である 98%には達していないので、今後も、コールセンターなどを活用した督促を実施するとともに、口座振替による徴収を徹底するなど、効果的、効率的な徴収に努められたい。過年度分についても徴収率は上昇しているが、依然として収入未済額は 10 億円を超えており、引き続き、督促の強化や滞納処分の徹底に取り組まされたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、滞納処分等を実施されたい。

施設利用に係る使用料については、けい船浮標やドルフィン等の港湾使用料において、予算に対する執行率が著しく低いものが見受けられたので、今後、予算編成時には予算の内容について精査するとともに、利用促進が見込めない施設については供用廃止を検討されたい。

不動産売却代については、一般会計で 124 億円と前年度に比べ 19 億円の減となっている。市税外収入の確保のため、引き続き不用地売却を積極的に進められたい。

## イ 歳出について

人件費については、給与抑制や職員数の削減などにより前年度に比べ 41 億円の減となっている。本市では、平成 23 年 3 月に「なにわルネッサンス 2011」を策定し、今後、事務事業の点検・精査、施策・事業の再構築を踏まえた職員数の削減などによる総人件費の抑制に取り組むこととしているが、職員数の削減にあたっては、業務のあり方を常に精査しながら進めるとともに、具体的な削減目標を着実に実行に移し、総人件費の抑制に努められたい。なお、定期監査等において、依然として、時間外勤務の認定等について一部に不適切な事例が見受けられたので適切な事務に努められたい。

貸付金については、平成 18 年度随時監査等で指摘したところであるが、償還計画が定まっていないものや償還計画が変更されているもの等については、特に確実な償還を求めていく必要がある。また、補助金については、引き続き、補助金等交付規則に則した事務を徹底するとともに、履行確認等精算手続の厳格化を図られたい。あわせて、補助金交付団体への立入検査の強化を図るとともに、補助金の効果を評価し、翌年度以降の補助の方針に反映されたい。

入札・契約制度については、事後審査型制限付一般競争入札の対象範囲や業務委託契約の一元化対象種目の拡大により、公正性・透明性・競争性の向上の取組が図られているが、引き続き、履行確認体制の強化、特定事業者との不適正な関係を生み出さない業者選定など、不適正資金問題や不適正契約の再発防止に向けた取組を徹底されたい。

業務委託については、「随意契約ガイドライン（工事請負、物品供給等、業務委託関係）」及び「業務委託契約事務ガイドライン」に基づき適正な手続きをとられたい。特に特名随意契約により外郭団体等に業務を委託するにあたっては、契約理由及び経費面の妥当性を十分に精査するとともに、実績報告において経費内訳と契約内容の確認を徹底されたい。また、情報化に係るシステムの開発や運用・再構築には多額の経費を要することとなるので、事務の簡素・効率化を図りながら、調達方法の工夫や委託内容の精査等により、経費抑制に努められたい。

公共工事については、本市においてもこれまで「公共工事コスト縮減にかかる実施方針」に基づき、縮減目標を達成してきたところであるが、現在、国においては、コスト構造の改善に取り組むこととしていることから、今後も、国の動向を踏まえ、さらなるコスト縮減が図れるよう創意工夫されたい。

市設建築物については、既存ストックの戦略的かつ効率的な活用、耐震化の推進、E S C O事業等を活用した省エネルギー化の推進など、ファシリティマネジメントをさらに推進されたい。また、施設管理にあたっては、総合メンテナンス方式や、設備の保守点検における入札の導入を進めるなど、先行事例の検証も踏まえつつ、経費の削減に取り組まれたい。

なお、街路事業における道路改築工事など、事業が遅延したことにより多額の繰越額を生じているものが見受けられたので、事業の計画的執行に努められたい。

## ウ 財産の管理及び有効活用について

未利用地は市民の貴重な財産であり、事業化や処分促進などにより、早期に解消を図る必要がある。本市では、平成 19 年度に策定された「大阪市未利用地活用方針」に基づき、売却等の処分を進めているところである。

先般示された「中期的な収支概算」では、今後の収支不足を補てんする財源

として毎年 140 億円程度の不用地売却収入を見込んでいることから、早期に処分する目途となっていながら、売却手続に着手できていない物件については、早期売却に向け積極的に取組を進められたい。なお、処分予定時期が到来していない物件については、処分を行うまでの期間について貸付等を実施するなど、効果的な活用を図られたい。

さらに、100 ㎡未満の未利用地についても、用地管理業務の効率化を図る観点から、積極的な処分に努められたい。

不法占拠物件については、本市として一貫した方針のもと、早期に法的措置をとるなど、解決に向けて厳正な姿勢で臨まれたい。あわせて、不法占拠が生じることのないよう適切な用地管理に努められたい。

また、移転補償契約において補償金の前金払を受けていながら、長期間移転が完了していない物件については、速やかに法的措置を検討されたい。

なお、本市の外郭団体等が市有地を利用して運営している駐車場については、その必要性を十分に吟味し、相手方の選定にあたっては、一般競争入札を行うなど、引き続き、より競争性・透明性を確保する方策を導入されたい。

公の施設の指定管理者制度については、引き続き、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき運用することはもとより、指定管理者のインセンティブがより働く利用料金制の導入拡大や、多くの応募者により競争性が一層発揮され得る募集条件の設定など、指定管理者制度のメリットをさらに生かせるような制度運用を行われたい。また、サービス水準の維持・向上、施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者に対する適切な指導及び点検・評価を行われたい。

## エ 個別項目について

生活保護費は、年々増加しており、当年度についても 2,910 億円と前年度より 196 億円、7.2%増加し、本市の財政を圧迫し続けている。被保護世帯数も大幅に増加し、11 万世帯を超え、生活保護受給率は 5.5%、市民の 18 人に 1 人が被保護者となっており、依然として政令指定都市の中で突出して高い状況である。

生活保護事務は法定受託事務であることから、生活保護費の財源の問題はもとより、本市の置かれている厳しい状況を踏まえ、引き続き他都市との連携を一層強め、国に対して、実効ある自立支援制度の確立を求めるとともに、高齢者のための新たな生活保障制度の導入など、昨今の社会経済情勢に対応した制度の抜本的改正の早期実現に向けて、より一層効果的な働きかけを行われたい。

また、被保護者に対しては、これまで 3 区で実施していた総合就職サポート事業をはじめとした被保護者就労支援施策等により、就労意欲を高め、自立の促

進に努められたい。なお、不正受給や医療扶助費の不正請求をはじめ、制度を悪用する悪質な事案が後を絶たない状況にあることから、これらに厳正に対応するなど、市民の信頼を得られる生活保護行政を遂行されたい。

長吉東部地区、淡路駅周辺地区、三国東地区の区画整理事業については、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

廃棄物処理事業については、より一層効率的かつ効果的な運営に向け、引き続き、経営形態の見直しを進められたい。

学校給食調理業務については、民間委託の実施等の取組を行っているところであるが、年間給食調理日数や1日の業務の繁忙状況等を考慮して、引き続き業務の効率化を推進されたい。また、管理作業員についても、引き続き配置人数の見直しなど業務の効率化を進められたい。

測量業務体制については、効率的な業務執行を図るため、業務に応じた人員体制を構築するとともに、民間委託化や全市での一元化を引き続き推進されたい。

船舶給水業務及び綱取業務については、民間委託化等により効率化が進められているが、六大港湾のほとんどで、両業務とも民間業者が行っている状況から、業務全体を民間事業者へ移行する取組を進められたい。

公園管理業務については、直営比率が高く依然として高コスト構造となっていることから、維持管理状況等を十分に検証しながら、指定管理者制度の導入や委託化を計画的に進めるなど、業務の効率化を推進されたい。

株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの損失補償について、平成21年度に一般会計から港営事業会計に対し164億円を繰り出したところであるが、この損失補償は、港営事業会計に起因したものであることから、財源とした「第三セクター等改革推進債」の償還にあたっては、引き続き厳格な資金管理を行われたい。

### **(3) 特別会計意見**

政令等特別会計における一般会計繰入金は、1,429億円と前年度と比べ140億円増加しており依然多額なものとなっている。

国民健康保険事業会計については、当年度の形式的な単年度収支は、国からの交付金の増額精算が行われたことに加え、積極的な収納対策の取組により過去に減額された普通調整交付金の2分の1が戻されたことなどから114億円の黒字となっている。

しかしながら、依然として累積収支不足は 251 億円にものぼり、毎年翌年度の歳入から多額の繰上充用を行っており、非常に厳しい収支状況が続いている。

当年度の収納率は、滞納整理事務の取組強化や徴収業務の適正化等の収納努力により、84.9%と前年度より 0.6 ポイント上昇しているが、収入未済総額は 261 億円となっており、依然として巨額の滞納状況が続いている。財政収支改善の観点から、滞納整理事務の一部集約化や保険料初期滞納者に係る督促の強化、特別な事情がないにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化されるとともに、民間事業者による徴収ノウハウを活用するなど、さらなる収納率の向上に努められたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など国民健康保険資格の適正化を徹底されたい。さらに、医療保険制度の一本化などの抜本的改正と適切な財源措置について、国の動向を見据えつつ、引き続き国へ強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で2,000億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成22年度の収支不足は96億円であり、一般会計から93億円、公債償還基金から3億円が繰り入れられている。今後、保留床について、早急に処分し、事業収束に向け全力を尽くすとともに、収支予測の見直しを適時適切に行い、公表されたい。

有料道路事業会計については、前年度から収支状況は改善され、一般会計への繰出金を計上しているが、使用料収入が年々減少しており、これまで多額の一般会計繰入金が発生していたことから、累積借入金 は 144 億円となっている。平成 26 年度には通行料の無料化を予定されていることから、積極的な増収策を図り、借入金削減に努められたい。

駐車場事業会計では、平成 22 年度から指定管理者制度において利用料金制を導入したことなどから、実質的な収支が 2,400 万円改善している。駐車場事業会計の剰余は、道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き収支改善に努力されたい。

介護保険事業会計については、サービス利用者数の増等により保険給付費が年々増加している。同様に一般会計からの繰入金も増加しているが、介護保険料の普通徴収現年度分に係る収納率をみると 82.6%と前年度より 1.4 ポイント上昇しているものの、依然として政令指定都市の中で低い収納率となっている。収入確保の観点から、引き続き口座振替の勧奨等により収納率の向上に努めるとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組の強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

土地先行取得事業会計については、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、民間への売却を行っているが、当年度売却分

では全て売却価格が簿価を下回っていた。今後この売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、簿価を一元的に把握し、資産価値を絶えず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している用地については、早期の繰戻し及び転活用に努めるとともに、繰り戻すことなく事業の用に供しているものは、速やかに繰戻しを行われたい。

(一般会計、特別会計及び財産の分析)

3 一般会計

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

| 款 別                    | 予算現額           | 収入済額           | 予算現額に<br>対し増△減 | 予算現額に<br>対する比率 | 前 年 度<br>収入済額  | 前年度に対し増△減    |        |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------|
|                        |                |                |                |                |                | 比 率          |        |
| 1 市 税                  | 百万円<br>621,225 | 百万円<br>626,018 | 百万円<br>4,793   | 100.8          | 百万円<br>623,613 | 百万円<br>2,404 | 0.4    |
| 2 地 方 譲 与 税            | 6,970          | 7,235          | 265            | 103.8          | 6,155          | 1,080        | 17.5   |
| 3 利子割交付金               | 1,780          | 1,843          | 63             | 103.6          | 1,907          | △ 64         | △ 3.4  |
| 4 配当割交付金               | 603            | 877            | 274            | 145.4          | 715            | 161          | 22.6   |
| 5 株式等譲渡所得割交付金          | 240            | 298            | 58             | 124.3          | 335            | △ 37         | △ 11.1 |
| 6 地 方 消 費 税 金<br>交 付 金 | 34,960         | 37,076         | 2,116          | 106.1          | 37,140         | △ 64         | △ 0.2  |
| 7 特別地方消費税<br>交 付 金     | 0              | 0              | 0              | 444.0          | 0              | △ 0          | △ 6.1  |
| 8 自動車取得税<br>交 付 金      | 3,794          | 3,264          | △ 530          | 86.0           | 3,788          | △ 524        | △ 13.8 |
| 9 軽油取引税金<br>交 付 金      | 9,220          | 10,297         | 1,077          | 111.7          | 7,201          | 3,096        | 43.0   |
| 10 地方特例交付金             | 6,385          | 6,074          | △ 311          | 95.1           | 8,218          | △ 2,143      | △ 26.1 |
| 11 地 方 交 付 税           | 47,985         | 47,970         | △ 15           | 100.0          | 38,032         | 9,938        | 26.1   |
| 12 使用料及手数料             | 56,595         | 51,359         | △ 5,237        | 90.7           | 53,969         | △ 2,610      | △ 4.8  |
| 13 国庫支出金               | 301,754        | 297,880        | △ 3,873        | 98.7           | 260,590        | 37,291       | 14.3   |
| 14 府 支 出 金             | 45,330         | 43,880         | △ 1,450        | 96.8           | 39,006         | 4,873        | 12.5   |
| 15 財 産 収 入             | 14,548         | 12,757         | △ 1,791        | 87.7           | 13,038         | △ 281        | △ 2.2  |
| 16 財 産 売 却 代           | 339            | 332            | △ 7            | 98.1           | 259            | 73           | 28.0   |
| 17 寄 付 金               | 12             | 3              | △ 9            | 23.3           | 5              | △ 2          | △ 45.5 |
| 18 繰 入 金               | 4,490          | 4,408          | △ 82           | 98.2           | 12,466         | △ 8,058      | △ 64.6 |
| 19 諸 収 入               | 52,241         | 49,299         | △ 2,942        | 94.4           | 49,685         | △ 386        | △ 0.8  |
| 20 繰 越 金               | 1,798          | 1,798          | 0              | 100.0          | 2,117          | △ 319        | △ 15.1 |
| 計                      | 1,210,268      | 1,202,668      | △ 7,601        | 99.4           | 1,158,240      | 44,427       | 3.8    |

(注) 「7 特別地方消費税交付金」については、予算現額100,000円、収入済額444,000円である。

## (第 2 部)

| 款 別                   | 予算現額       | 収入済額       | 予算現額に<br>対し増△減 | 予算現額に<br>対する比率 | 前 年 度<br>収入済額 | 前年度に対し増△減      |        |
|-----------------------|------------|------------|----------------|----------------|---------------|----------------|--------|
|                       |            |            |                |                |               | 比率             | 比率     |
| 1 地 方 譲 与 税           | 百万円<br>138 | 百万円<br>161 | 百万円<br>23      | 116.8          | 百万円<br>1,429  | 百万円<br>△ 1,268 | △ 88.7 |
| 2 自動車取得税<br>交 付 金     | 0          | 0          | 0              | 著増             | 37            | △ 37           | △ 99.5 |
| 3 軽油引取税<br>交 付 金      | 236        | 19         | △ 217          | 8.1            | 2,959         | △ 2,940        | △ 99.4 |
| 4 交通安全対策<br>特 別 交 付 金 | 1,071      | 990        | △ 81           | 92.4           | 1,022         | △ 33           | △ 3.2  |
| 5 分担金及負担金             | 550        | 415        | △ 135          | 75.5           | 1,240         | △ 825          | △ 66.5 |
| 6 使用料及手数料             | 481        | 431        | △ 50           | 89.6           | 401           | 29             | 7.3    |
| 7 国 庫 支 出 金           | 39,012     | 34,833     | △ 4,179        | 89.3           | 83,656        | △ 48,823       | △ 58.4 |
| 8 府 支 出 金             | 6,733      | 4,934      | △ 1,798        | 73.3           | 4,257         | 677            | 15.9   |
| 9 財 産 収 入             | 834        | 864        | 30             | 103.6          | 900           | △ 36           | △ 4.0  |
| 10 財 産 売 却 代          | 19,158     | 22,069     | 2,911          | 115.2          | 14,352        | 7,717          | 53.8   |
| 11 寄 付 金              | 1,043      | 1,006      | △ 37           | 96.5           | 284           | 721            | 253.8  |
| 12 繰 入 金              | 341,053    | 305,855    | △ 35,198       | 89.7           | 336,367       | △ 30,513       | △ 9.1  |
| 13 諸 収 入              | 107,431    | 104,770    | △ 2,661        | 97.5           | 93,101        | 11,669         | 12.5   |
| 計                     | 517,738    | 476,346    | △ 41,392       | 92.0           | 540,007       | △ 63,661       | △ 11.8 |
| 第1部、第2部合計             | 1,728,007  | 1,679,014  | △ 48,993       | 97.2           | 1,698,248     | △ 19,234       | △ 1.1  |

(注) 「2自動車取得税交付金」については、予算現額1,000円、収入済額203,945円である。

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆6,790億円で、前年度に比べ192億円(1.1%)の減となっている。

第1部においては、繰入金及び使用料及手数料等の減があったものの、国庫支出金及び地方交付税等の増があったことから444億円(3.8%)の増となっており、第2部においては、諸収入等の増があったものの、国庫支出金及び繰入金等の減があったことから636億円(11.8%)の減となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では99.4%、第2部では92.0%となっており、歳入合計では97.2%(前年度95.7%)となっている。

## ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

### (ア) 市 税

市税の収入済額は6,260億1,700万円であって、予算現額6,212億2,400万円に対する比率は100.8%となっており、歳入合計額の37.3%（前年度36.7%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

| 区 分   | 予 算 現 額           | 調 定 額             | 収 入 済 額           | 不納欠損額           | 収入未済額            |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 市 税   | 千円<br>621,224,623 | 千円<br>656,580,204 | 千円<br>626,017,510 | 千円<br>3,416,629 | 千円<br>27,146,065 |
| 市 民 税 | 235,485,579       | 254,771,491       | 238,717,091       | 1,375,397       | 14,679,003       |
| 個 人   | 130,024,911       | 145,219,895       | 130,656,680       | 991,982         | 13,571,233       |
| 法 人   | 105,460,668       | 109,551,596       | 108,060,411       | 383,415         | 1,107,770        |
| 固定資産税 | 278,458,283       | 290,711,294       | 279,156,983       | 1,637,885       | 9,916,427        |
| 都市計画税 | 56,754,171        | 59,776,526        | 57,089,392        | 377,502         | 2,309,632        |
| その他の税 | 50,526,590        | 51,320,893        | 51,054,045        | 25,845          | 241,003          |

| 区 分                | 平成18年度         |                     | 平成19年度         |                     | 平成20年度         |                     | 平成21年度          |                    | 平成22年度         |                    |
|--------------------|----------------|---------------------|----------------|---------------------|----------------|---------------------|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
|                    | 収 入<br>済 額     | 構 成<br>比 率          | 収 入<br>済 額     | 構 成<br>比 率          | 収 入<br>済 額     | 構 成<br>比 率          | 収 入<br>済 額      | 構 成<br>比 率         | 収 入<br>済 額     | 構 成<br>比 率         |
| 市 税                | 百万円<br>652,624 | %<br>100.0<br>(100) | 百万円<br>678,485 | %<br>100.0<br>(104) | 百万円<br>670,787 | %<br>100.0<br>(103) | 百万円<br>623,613  | %<br>100.0<br>(96) | 百万円<br>626,018 | %<br>100.0<br>(96) |
| 市 民 税              | 283,584        | 43.5<br>(100)       | 305,385        | 45.0<br>(108)       | 294,387        | 43.9<br>(104)       | 242,298         | 38.9<br>(85)       | 238,717        | 38.1<br>(84)       |
| 個 人                | 115,551        | 17.7<br>(100)       | 135,729        | 20.0<br>(117)       | 140,036        | 20.9<br>(121)       | 138,888         | 22.3<br>(120)      | 130,657        | 20.9<br>(113)      |
| 法 人                | 168,033        | 25.7<br>(100)       | 169,655        | 25.0<br>(101)       | 154,352        | 23.0<br>(92)        | 103,410         | 16.6<br>(62)       | 108,060        | 17.3<br>(64)       |
| 固定資産税              | 263,524        | 40.4<br>(100)       | 266,470        | 39.3<br>(101)       | 269,683        | 40.2<br>(102)       | 274,519         | 44.0<br>(104)      | 279,157        | 44.6<br>(106)      |
| 都市計画税              | 52,477         | 8.0<br>(100)        | 53,407         | 7.9<br>(102)        | 54,464         | 8.1<br>(104)        | 55,677          | 8.9<br>(106)       | 57,089         | 9.1<br>(109)       |
| その他の税              | 53,039         | 8.1<br>(100)        | 53,224         | 7.8<br>(100)        | 52,253         | 7.8<br>(99)         | 51,118          | 8.2<br>(96)        | 51,054         | 8.2<br>(96)        |
| 対 前 年 度<br>増 △ 減 額 | 百万円<br>24,052  |                     | 百万円<br>25,861  |                     | 百万円<br>△ 7,698 |                     | 百万円<br>△ 47,174 |                    | 百万円<br>2,404   |                    |
| 対 前 年 度<br>増 △ 減 率 | %<br>3.8       |                     | %<br>4.0       |                     | %<br>△ 1.1     |                     | %<br>△ 7.0      |                    | %<br>0.4       |                    |
| 歳入合計額<br>に占める比率    | %<br>40.7      |                     | %<br>42.5      |                     | %<br>42.4      |                     | %<br>36.7       |                    | %<br>37.3      |                    |
| 収 入 歩 合            | %<br>95.1      |                     | %<br>95.4      |                     | %<br>95.4      |                     | %<br>95.0       |                    | %<br>95.3      |                    |

(注) ( ) 内は平成18年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ24億400万円（0.4％）の増となっており、これは、経済情勢の急激な悪化による企業収益の減少があった平成20年度秋以降に比べ、企業収益に一定回復がみられたことなどにより、法人市民税が46億5,000万円（4.5％）の増となったことなどによるものである。

収入未済額は前年度に比べ20億5,500万円減の271億4,600万円で、調定額に対する収入歩合は95.3％（前年度95.0％）となっている。

なお、滞納処分執行停止額は29億8,900万円（前年度27億8,900万円）、不納欠損額は34億1,600万円（前年度34億4,800万円）となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成18年度に比べ0.96倍となっている。税目別に平成18年度と比べると、市民税について、個人市民税では1.13倍、法人市民税では0.64倍となっている。また、固定資産税については、1.06倍となっており、都市計画税では1.09倍となっている。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は38.1％、固定資産税は44.6％となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める比率は、平成18年度に比べると3.4ポイント低下している。

### (イ) 地方交付税

地方交付税の収入済額は479億6,900万円であって、歳入合計額の2.9%（前年度2.2%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

| 区 分                      | 平成18年度           | 平成19年度           | 平成20年度           | 平成21年度           | 平成22年度           |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 収 入 済 額                  | 千円<br>47,208,276 | 千円<br>10,499,569 | 千円<br>16,902,578 | 千円<br>38,031,833 | 千円<br>47,969,639 |
| 対 前 年 度<br>増 △ 減 額       | △ 13,508,089     | △ 36,708,707     | 6,403,009        | 21,129,255       | 9,937,806        |
| 対 前 年 度<br>増 △ 減 率       | %<br>△ 22.2      | %<br>△ 77.8      | %<br>61.0        | %<br>125.0       | %<br>26.1        |
| 歳 入 合 計 額<br>に 占 め る 比 率 | %<br>2.9         | %<br>0.7         | %<br>1.1         | %<br>2.2         | %<br>2.9         |
| 臨 時 財 政<br>対 策 債         | 29,966,881       | 27,268,176       | 25,592,066       | 39,754,782       | 91,068,305       |

収入済額は前年度に比べ99億3,700万円（26.1%）の増となっている。これは、基準財政需要額において、生活保護費が増となったほか、平成22年度地方財政計画において措置された特別枠による加算に伴う増などによるものである。

また、臨時財政対策債は、910億6,800万円収入しており、これを合わせた前年度比は、612億5,100万円（78.7%）の増となっている。

### (ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は517億8,900万円であって、予算現額570億7,500万円に対する比率は90.7%となっており、歳入合計額の3.1%（前年度3.2%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

| 区 分     | 予 算 現 額          | 収 入 済 額          | 収入未済額         | 前 年 度<br>収入済額    | 前 年 度<br>収入未済額 |
|---------|------------------|------------------|---------------|------------------|----------------|
| 使用料及手数料 | 千円<br>57,075,856 | 千円<br>51,789,176 | 千円<br>204,297 | 千円<br>54,370,244 | 千円<br>271,784  |
| 使 用 料   | 49,021,161       | 44,242,454       | 201,357       | 46,668,097       | 268,664        |
| 手 数 料   | 8,054,695        | 7,546,722        | 2,940         | 7,702,147        | 3,120          |

収入済額は前年度に比べ25億8,100万円（4.7%）の減となっている。これは、高等学校無償化による教育使用料19億1,000万円の減等があったことによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ6,700万円減の2億400万円で、その主なも

のは住宅使用料1億9,800万円である。

なお、港湾使用料等において予算現額に対して収入実績の乖離が著しいものがみられた。

## (エ) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は3,327億1,300万円であって、予算現額3,407億6,500万円に対する比率は97.6%となっており、歳入合計額の19.8%（前年度20.3%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

| 区 分       | 予 算 現 額           | 収 入 済 額           | 前 年 度<br>収入済額     | 前 年 度 に<br>対し増△減   |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 国 庫 支 出 金 | 千円<br>340,765,412 | 千円<br>332,713,173 | 千円<br>344,245,793 | 千円<br>△ 11,532,619 |
| 国 庫 負 担 金 | 294,093,741       | 290,383,381       | 253,994,771       | 36,388,610         |
| 国 庫 補 助 金 | 45,339,229        | 40,836,533        | 88,927,869        | △ 48,091,336       |
| 委 託 金     | 1,332,442         | 1,493,260         | 1,323,153         | 170,107            |

収入済額は前年度に比べ115億3,200万円（3.4%）の減となっている。これは、国庫負担金において、子ども手当新設によるこども青少年費国庫負担金250億9,500万円、生活保護費等の増により健康福祉費国庫負担金113億800万円の増等があったものの、国庫補助金において、定額給付金の支出が終了したことにより総務事業費国庫補助金399億9,500万円の減等があったことによるものである。

なお、国庫支出金の予算現額に対し収入減となった80億5,200万円のうち、50億5,100万円は、都市計画事業及び土木事業等の一部を翌年度へ繰り越したことによるものである。

### (オ) 繰入金

繰入金の収入済額は3,102億6,200万円であって、予算現額3,455億4,200万円に対する比率は、89.8%となっており、歳入合計額の18.5%（前年度20.5%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

| 区 分                | 予 算 現 額           | 収 入 済 額           | 前 年 度<br>収入済額     | 前 年 度 に<br>対し増△減   |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 繰 入 金              | 千円<br>345,542,848 | 千円<br>310,262,618 | 千円<br>348,833,738 | 千円<br>△ 38,571,120 |
| 特 別 会 計<br>繰 入 金   | 53,071,975        | 49,834,750        | 56,507,809        | △ 6,673,059        |
| 公 債 費 会 計<br>繰 入 金 | 163,922,000       | 145,190,183       | 161,765,197       | △ 16,575,014       |
| 運 用 基 金<br>繰 入 金   | 108,362,028       | 108,355,155       | 119,406,601       | △ 11,051,446       |
| 蓄 積 基 金<br>繰 入 金   | 20,186,845        | 6,882,529         | 11,154,130        | △ 4,271,601        |

収入済額は前年度に比べ385億7,100万円（11.1%）の減となっている。これは、公債償還資金として繰入の減等により公債費会計繰入金165億7,500万円、中小企業融資基金繰入金の減等により運用基金繰入金110億5,100万円、高速鉄道事業会計繰入金等の減により特別会計繰入金66億7,300万円等の減があったことによるものである。

なお、平成22年度決算における蓄積基金残高は、1,339億7,400万円（前年度1,256億8,700万円）となっている。

### (カ) その他の収入

前述（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は3,102億6,100万円であって、予算現額3,154億1,200万円に対する比率は、98.4%となっており、歳入合計額の18.5%（前年度17.0%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

| 区 分         | 予 算 現 額           | 収 入 済 額           | 収入未済額            | 前 年 度<br>収入済額     | 前 年 度<br>収入未済額   |
|-------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| そ の 他 の 収 入 | 千円<br>315,412,906 | 千円<br>310,261,883 | 千円<br>11,682,266 | 千円<br>289,153,019 | 千円<br>10,302,062 |
| 地 方 譲 与 税   | 7,108,001         | 7,395,817         | 0                | 7,583,817         | 0                |
| 利 子 割 交 付 金 | 1,780,000         | 1,843,362         | 0                | 1,907,293         | 0                |
| 地方消費税交付金    | 34,960,000        | 37,076,094        | 0                | 37,139,894        | 0                |
| 地方特例交付金     | 6,385,000         | 6,074,190         | 0                | 8,217,593         | 0                |
| その他の交付金     | 15,164,101        | 15,745,366        | 0                | 16,059,176        | 0                |
| 府 支 出 金     | 52,062,444        | 48,814,130        | 0                | 43,263,469        | 0                |
| 財 産 収 入     | 15,381,789        | 13,620,951        | 29,002           | 13,938,328        | 51,073           |
| 財 産 売 却 代   | 19,496,856        | 22,400,864        | 0                | 14,611,229        | 0                |
| 諸 収 入       | 159,672,434       | 154,069,280       | 11,653,264       | 142,786,319       | 10,250,988       |
| 上記以外の収入     | 3,402,281         | 3,221,830         | 0                | 3,645,902         | 0                |

- (注) 1 その他の交付金は、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」及び「交通安全対策特別交付金」である。
- 2 上記以外の収入は、「寄付金」、「繰越金」及び「分担金及負担金」である。

収入済額は前年度に比べ211億800万円（7.3％）の増となっている。これは、信用保証協会補助金返還金収入の増等による諸収入112億8,700万円の増、府支出金55億5,000万円等の増があったことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度に比べ13億8,000万円増の116億8,200万円で、その主なものは、諸収入において、住宅使用料等に係る過年度収入35億200万円、生活保護費に係る過年度収入32億7,100万円、児童福祉事業収入に係る過年度収入11億100万円である。なお、不納欠損したもののうち主なものは、住宅使用料等の過年度収入3億1,900万円である。

## (2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

### (第1部)

| 款 別                | 予算現額         | 支出済額         | 翌年度繰越額   | 不用額        | 予算現額に対する比率 | 前 年 度<br>支出済額 | 前年度に対し増△減   |            |
|--------------------|--------------|--------------|----------|------------|------------|---------------|-------------|------------|
|                    |              |              |          |            |            |               |             | 比率         |
| 1 議 会 費            | 百万円<br>2,739 | 百万円<br>2,614 | 百万円<br>0 | 百万円<br>125 | %<br>95.4  | 百万円<br>2,695  | 百万円<br>△ 81 | %<br>△ 3.0 |
| 2 総 務 費            | 103,998      | 99,835       | 6        | 4,158      | 96.0       | 99,979        | △ 144       | △ 0.1      |
| 3 健康福祉費            | 445,289      | 441,566      | 0        | 3,723      | 99.2       | 416,333       | 25,233      | 6.1        |
| 4 こども青少年費          | 153,245      | 151,905      | 1        | 1,339      | 99.1       | 123,477       | 28,427      | 23.0       |
| 5 環 境 費            | 36,863       | 35,228       | 0        | 1,635      | 95.6       | 37,061        | △ 1,833     | △ 4.9      |
| 6 産 業 経 済 費        | 3,460        | 3,345        | 0        | 115        | 96.7       | 3,344         | 1           | 0.0        |
| 7 土 木 費            | 12,089       | 11,592       | 0        | 497        | 95.9       | 12,004        | △ 412       | △ 3.4      |
| 8 ゆとりとみどり<br>振 興 費 | 15,712       | 15,036       | 0        | 676        | 95.7       | 16,425        | △ 1,390     | △ 8.5      |
| 9 港 湾 費            | 4,176        | 4,010        | 0        | 166        | 96.0       | 4,430         | △ 420       | △ 9.5      |
| 10 住 宅 諸 費         | 4,777        | 4,626        | 0        | 151        | 96.8       | 4,713         | △ 87        | △ 1.8      |
| 11 消 防 費           | 36,430       | 36,047       | 0        | 382        | 99.0       | 36,048        | △ 1         | △ 0.0      |
| 12 教 育 費           | 62,638       | 60,861       | 6        | 1,771      | 97.2       | 63,275        | △ 2,414     | △ 3.8      |
| 13 大 学 費           | 12,763       | 12,754       | 0        | 9          | 99.9       | 14,309        | △ 1,554     | △ 10.9     |
| 14 公 債 費           | 221,018      | 219,819      | 0        | 1,199      | 99.5       | 218,032       | 1,787       | 0.8        |
| 15 特別会計繰出金         | 126,455      | 122,937      | 1        | 3,517      | 97.2       | 116,236       | 6,701       | 5.8        |
| 16 諸 支 出 金         | 6,571        | 6,353        | 0        | 218        | 96.7       | 15,463        | △ 9,111     | △ 58.9     |
| 17 予 備 費           | 1,043        | 0            | 0        | 1,043      | 0          | 0             | 0           | —          |
| 計                  | 1,249,267    | 1,228,527    | 15       | 20,725     | 98.3       | 1,183,825     | 44,702      | 3.8        |

(注) 翌年度繰越額については、「3健康福祉費」250,000円、「5環境費」222,000円である。

## (第2部)

| 款 別            | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額    | 予算現額に対する比率 | 前年度支出済額   | 前年度に対し増△減 | 比率     |
|----------------|-----------|-----------|--------|--------|------------|-----------|-----------|--------|
|                | 百万円       | 百万円       | 百万円    | 百万円    | %          | 百万円       | 百万円       | %      |
| 1 総務事業費        | 27,216    | 25,292    | 38     | 1,886  | 92.9       | 46,968    | △ 21,676  | △ 46.2 |
| 2 健康福祉事業費      | 7,061     | 5,243     | 86     | 1,732  | 74.2       | 4,453     | 790       | 17.7   |
| 3 こども青少年事業費    | 2,354     | 2,030     | 1      | 324    | 86.2       | 5,172     | △ 3,142   | △ 60.8 |
| 4 環境事業費        | 6,134     | 5,583     | 1      | 550    | 91.0       | 13,362    | △ 7,779   | △ 58.2 |
| 5 産業経済事業費      | 142,030   | 140,206   | 0      | 1,824  | 98.7       | 129,293   | 10,913    | 8.4    |
| 6 都市計画事業費      | 44,565    | 36,959    | 6,585  | 1,021  | 82.9       | 45,029    | △ 8,071   | △ 17.9 |
| 7 土木事業費        | 19,587    | 14,847    | 2,845  | 1,895  | 75.8       | 21,958    | △ 7,111   | △ 32.4 |
| 8 ゆとりとみどり振興事業費 | 6,170     | 5,448     | 162    | 561    | 88.3       | 4,737     | 711       | 15.0   |
| 9 港湾事業費        | 12,115    | 10,507    | 791    | 816    | 86.7       | 16,605    | △ 6,098   | △ 36.7 |
| 10 住宅事業費       | 92,957    | 89,316    | 1,383  | 2,259  | 96.1       | 91,261    | △ 1,944   | △ 2.1  |
| 11 消防設備費       | 2,724     | 2,450     | 58     | 216    | 89.9       | 3,189     | △ 739     | △ 23.2 |
| 12 教育事業費       | 16,457    | 14,497    | 213    | 1,747  | 88.1       | 18,608    | △ 4,111   | △ 22.1 |
| 13 選挙費         | 875       | 797       | 0      | 78     | 91.1       | 635       | 162       | 25.5   |
| 14 特別会計繰出金     | 85,205    | 82,681    | 1,830  | 694    | 97.0       | 101,643   | △ 18,961  | △ 18.7 |
| 15 諸支出金        | 13,289    | 13,289    | 0      | 0      | 100.0      | 9,712     | 3,577     | 36.8   |
| 計              | 478,740   | 449,144   | 13,993 | 15,603 | 93.8       | 512,624   | △ 63,480  | △ 12.4 |
| 第1部、第2部合計      | 1,728,007 | 1,677,671 | 14,008 | 36,328 | 97.1       | 1,696,449 | △ 18,778  | △ 1.1  |

(注) 前年度支出済額は、平成22年度の款別支出済額に応じ、組み替えた数値である。

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆6,776億円で、前年度に比べ187億円(1.1%)の減となっている。

第1部においては、諸支出金91億円等の減があったものの、こども青少年費284億円、健康福祉費252億円等の増により447億円(3.8%)の増となっており、第2部においては、産業経済事業費109億円、諸支出金35億円等の増があったものの、総務事業費216億円、特別会計繰出金189億円等の減により634億円(12.4%)の減となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は98.3%(前年度98.0%)、第2部は93.8%(前年度90.5%)となっており、翌年度繰越額は140億円(前年度249億円)、不用額は、第1部で207億円(前年度246億円)、第2部で156億円(前年度289億円)生じている。

## ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、健康福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

なお、各科目で発生している翌年度繰越額については、東日本大震災のため物品の納入が遅延したことによるものなどである。

### (ア) 総 務 費

総務費の支出済額は998億3,400万円であって、歳出合計額の6.0%（前年度5.9%）を占めており、予算現額1,039億9,800万円に対する比率は96.0%、翌年度繰越額は500万円、不用額は41億5,700万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項       | 予 算 現 額           | 支 出 済 額          | 翌年度繰越額 | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額    |
|-----------|-------------------|------------------|--------|-----------------|------------------|
| 2 総 務 費   | 千円<br>103,998,091 | 千円<br>99,834,514 | 5,851  | 千円<br>4,157,726 | 千円<br>99,978,568 |
| 1 総務管理費   | 15,162,261        | 14,240,835       | 0      | 921,426         | 13,456,660       |
| 2 市民生活推進費 | 4,541,453         | 4,371,415        | 0      | 170,038         | 4,939,795        |
| 3 区政推進費   | 39,352,100        | 38,332,991       | 5,851  | 1,013,258       | 38,110,558       |
| 4 契約管財費   | 4,679,650         | 3,919,595        | 0      | 760,055         | 4,082,691        |
| 5 徴 税 費   | 14,456,221        | 13,896,782       | 0      | 559,439         | 14,624,211       |
| 6 計画調整費   | 4,018,783         | 3,772,129        | 0      | 246,654         | 2,562,754        |
| 7 諸 給 与 金 | 20,721,116        | 20,281,115       | 0      | 440,001         | 21,134,592       |
| その他の経費    | 1,066,507         | 1,019,652        | 0      | 46,855          | 1,067,308        |

（注）その他の経費は、「8 監査委員・人事委員会費」及び「9 選挙管理委員会費」である。

支出済額は前年度に比べ1億4,400万円（0.1%）の減となっているが、これは、国勢調査費の皆増による計画調整費12億900万円等の増があったものの、退職手当の減に伴い諸給与金8億5,300万円、徴税費7億2,700万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費383億3,200万円、退職手当等の諸給与金202億8,100万円、統括部局職員等の人件費、情報システム管理等の総務管理費142億4,000万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税費138億9,600万円である。

また、不用額の主なものは、職員費の減等による区政推進費10億1,300万円及び総務管理費9億2,100万円である。

#### (イ) 健康福祉費

健康福祉費の支出済額は4,415億6,600万円であって、歳出合計額の26.3%（前年度24.5%）を占めており、予算現額4,452億8,900万円に対する比率は99.2%、不用額は37億2,200万円となっている。

健康福祉費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 | 項                    | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 翌年度繰越額    | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|---|----------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------------|
| 3 | 健康福祉費                | 千円<br>445,289,128 | 千円<br>441,566,201 | 千円<br>250 | 千円<br>3,722,677 | 千円<br>416,333,439 |
|   | 1 健康福祉費              | 32,727,571        | 31,893,636        | 0         | 833,935         | 31,996,612        |
|   | 2 社会福祉費              | 96,756,704        | 95,022,855        | 58        | 1,733,791       | 90,126,245        |
|   | 3 生活保護費              | 295,149,864       | 294,784,219       | 0         | 365,645         | 274,671,203       |
|   | 4 予 防 費              | 3,731,205         | 3,731,205         | 0         | 0               | 3,163,608         |
|   | 5 保 健 所 費            | 15,085,054        | 14,553,065        | 192       | 531,797         | 14,790,392        |
|   | 6 弘 済 院 費            | 1,509,339         | 1,303,294         | 0         | 206,045         | 1,303,409         |
|   | 7 環 境 科 学<br>研 究 所 費 | 329,391           | 277,927           | 0         | 51,464          | 281,971           |

支出済額は前年度に比べ252億3,200万円（6.1%）の増となっているが、これは、公害保健費の減による保健所費2億3,700万円等の減があったものの、扶助費の増により生活保護費201億1,300万円、障害者自立支援給付の増等により社会福祉費48億9,600万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費2,947億8,400万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費950億2,200万円、職員の人件費、管理費等の健康福祉費318億9,300万円である。

また、不用額の主なものは、老人医療費助成事業における受診件数の減等による社会福祉費17億3,300万円、市営交通料金福祉措置の対象者数の減等による健康福祉費8億3,300万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,519億400万円であって、歳出合計額の9.1%（前年度7.3%）を占めており、予算現額1,532億4,400万円に対する比率は99.1%、不用額は13億3,900万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 | 項         | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 翌年度繰越額    | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|---|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------------|
| 4 | こども青少年費   | 千円<br>153,244,856 | 千円<br>151,904,780 | 千円<br>591 | 千円<br>1,339,485 | 千円<br>123,477,488 |
|   | 1 こども青少年費 | 20,899,519        | 20,265,786        | 0         | 633,733         | 20,030,511        |
|   | 2 児童育成費   | 128,170,705       | 127,573,910       | 407       | 596,388         | 98,843,622        |
|   | 3 幼稚園費    | 3,662,122         | 3,565,946         | 184       | 95,992          | 3,596,738         |
|   | 4 青少年育成費  | 512,510           | 499,138           | 0         | 13,372          | 1,006,617         |

支出済額は前年度に比べ284億2,700万円（23.0%）の増となっているが、これは、中央青年センター及び阿倍野青年センターの廃止により青少年育成費5億700万円等の減があったものの、子ども手当の新設及び保育所運営費の増等により児童育成費287億3,000万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、法に基づく保育所への入所や母子保健事業用経費等の児童育成費1,275億7,300万円、職員の人件費、管理費等のこども青少年費202億6,500万円、幼稚園維持運営費等の幼稚園費35億6,500万円である。

また、不用額の主なものは、職員数の減等によるこども青少年費6億3,300万円、保育所等への入所児童数が予定を下回ったことなどによる児童育成費5億9,600万円である。

## (エ) 教 育 費

教育費の支出済額は608億6,000万円であって、歳出合計額の3.6%（前年度3.7%）を占めており、予算現額626億3,700万円に対する比率は97.2%、翌年度繰越額は600万円、不用額は17億7,000万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項         | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 翌年度<br>繰越額 | 不 用 額     | 前 年 度<br>支出済額 |
|-------------|------------|------------|------------|-----------|---------------|
|             | 千円         | 千円         | 千円         | 千円        | 千円            |
| 12 教 育 費    | 62,637,843 | 60,860,964 | 6,334      | 1,770,545 | 63,274,575    |
| 1 教育総務費     | 12,547,339 | 11,875,449 | 271        | 671,619   | 12,003,938    |
| 2 小 学 校 費   | 22,476,152 | 22,071,908 | 4,137      | 400,107   | 22,767,163    |
| 3 中 学 校 費   | 8,233,533  | 7,832,799  | 1,588      | 399,146   | 8,339,544     |
| 4 高 等 学 校 費 | 15,004,619 | 14,803,026 | 165        | 201,428   | 15,222,816    |
| 5 特別支援学校費   | 1,641,694  | 1,623,874  | 173        | 17,647    | 1,639,960     |
| 6 社会教育費     | 2,446,403  | 2,398,128  | 0          | 48,275    | 3,033,389     |
| 7 保健体育費     | 288,103    | 255,778    | 0          | 32,325    | 267,764       |

（注）「2小学校費」～「5特別支援学校費」を合わせて「学校関係費」という。

支出済額は前年度に比べ24億1,300万円（3.8%）の減となっているが、これは、教職員の人件費の減等により学校関係費16億3,700万円、利用料金制の導入による生涯学習施設の業務代行料の減等により社会教育費6億3,500万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた学校関係費463億3,100万円、職員費、管理費等の教育総務費118億7,500万円、生涯学習施設、図書館の管理運営費等の社会教育費23億9,800万円である。

また、不用額の主なものは、教職員の人件費の減等による学校関係費10億1,800万円、教職員の退職手当の減等による教育総務費6億7,100万円である。

## (オ) 公 債 費

公債費の支出済額は2,198億1,900万円であって、歳出合計額の13.1%（前年度12.9%）を占めており、予算現額2,210億1,700万円に対する比率は99.5%、不用額は11億9,800万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

| 款  | 項                | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 不 用 額     | 前 年 度<br>支出済額 |
|----|------------------|-------------|-------------|-----------|---------------|
|    |                  | 千円          | 千円          | 千円        | 千円            |
| 14 | 公 債 費            | 221,017,997 | 219,819,372 | 1,198,625 | 218,031,981   |
|    | 1 公債費会計<br>繰 出 金 | 221,017,997 | 219,819,372 | 1,198,625 | 218,031,981   |

支出済額は前年度に比べ17億8,700万円（0.8%）の増となっているが、これは、環境事業費元利償還金19億5,400万円等の減があったものの、特別会計繰出金元利償還金44億5,700万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市計画事業費元利償還金448億8,900万円、其他元利償還金及公債諸費413億2,300万円、教育事業費元利償還金226億5,400万円、住宅事業費元利償還金223億1,200万円である。

なお、元金償還資金は1,742億6,700万円、前年度に比べ39億5,600万円の増、利子支払資金は444億4,100万円、22億1,400万円の減、雑費は11億1,000万円、4,500万円の増となっている。

また、不用額の主なものは、其他元利償還金及公債諸費11億600万円である。

# (カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,229億3,600万円であって、歳出合計額の7.3%（前年度6.9%）を占めており、予算現額1,264億5,400万円に対する比率は97.2%、翌年度繰越額は100万円、不用額は35億1,700万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項                  | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 翌年度繰越額 | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|----------------------|-------------------|-------------------|--------|-----------------|-------------------|
| 15 特別会計繰出金           | 千円<br>126,454,956 | 千円<br>122,936,558 | 1,397  | 千円<br>3,517,001 | 千円<br>116,235,779 |
| 1 食肉市場事業<br>会計繰出金    | 1,310,032         | 1,189,141         | 0      | 120,891         | 1,183,104         |
| 2 市街地再開発事<br>業会計繰出金  | 10,255,999        | 9,307,616         | 0      | 948,383         | 4,437,592         |
| 4 国民健康保険事<br>業会計繰出金  | 43,800,000        | 43,193,598        | 1,397  | 605,005         | 43,300,000        |
| 7 介護保険事業<br>会計繰出金    | 27,859,442        | 27,011,727        | 0      | 847,715         | 25,297,977        |
| 8 後期高齢者医療<br>事業会計繰出金 | 5,988,479         | 5,715,772         | 0      | 272,707         | 5,400,848         |
| 9 中央卸売市場事<br>業会計繰出金  | 1,211,914         | 1,165,202         | 0      | 46,712          | 1,229,744         |
| 10 下水道事業<br>会計繰出金    | 31,350,373        | 30,736,094        | 0      | 614,279         | 30,899,952        |
| 11 市民病院事業<br>会計繰出金   | 4,530,569         | 4,509,591         | 0      | 20,978          | 4,385,516         |
| その他の事業<br>会計繰出金      | 148,148           | 107,817           | 0      | 40,331          | 101,047           |

（注）その他の事業会計繰出金は、「3 母子寡婦福祉貸付資金会計繰出金」、「5 心身障害者扶養共済事業会計繰出金」及び「6 老人保健医療事業会計繰出金」である。

支出済額は前年度に比べ67億円（5.8%）の増となっているが、これは、下水道事業会計繰出金1億6,300万円等の減があったものの、市街地再開発事業会計繰出金48億7,000万円、介護保険事業会計繰出金17億1,300万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金431億9,300万円、下水道事業会計繰出金307億3,600万円、介護保険事業会計繰出金270億1,100万円である。

また、不用額の主なものは、市街地再開発事業会計繰出金9億4,800円、介護保険事業会計繰出金8億4,700万円である。

(キ) その他の支出

前述（ア）～（カ）の各支出以外の支出済額は1,316億400万円であって、歳出合計額の7.8%（前年度8.6%）を占めており、予算現額1,366億2,300万円に対する比率は96.3%、不用額は50億1,800万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

| 款 別                | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|--------------------|-------------------|-------------------|----------------|-----------------|-------------------|
| そ の 他 の 支 出        | 千円<br>136,623,694 | 千円<br>131,604,948 | 千円<br>222      | 千円<br>5,018,524 | 千円<br>146,493,607 |
| 1 議 会 費            | 2,738,925         | 2,613,675         | 0              | 125,250         | 2,695,098         |
| 5 環 境 費            | 36,863,038        | 35,227,950        | 222            | 1,634,866       | 37,061,336        |
| 6 産 業 経 済 費        | 3,460,441         | 3,345,432         | 0              | 115,009         | 3,343,971         |
| 7 土 木 費            | 12,089,436        | 11,592,153        | 0              | 497,283         | 12,004,361        |
| 8 ゆとりとみどり<br>振 興 費 | 15,712,125        | 15,035,689        | 0              | 676,436         | 16,425,485        |
| 9 港 湾 費            | 4,176,046         | 4,009,717         | 0              | 166,329         | 4,429,982         |
| 10 住 宅 諸 費         | 4,776,567         | 4,626,062         | 0              | 150,505         | 4,713,249         |
| 11 消 防 費           | 36,429,593        | 36,047,188        | 0              | 382,405         | 36,047,916        |
| 13 大 学 費           | 12,763,396        | 12,754,389        | 0              | 9,007           | 14,308,791        |
| 16 諸 支 出 金         | 6,570,916         | 6,352,693         | 0              | 218,223         | 15,463,418        |
| 17 予 備 費           | 1,043,211         | 0                 | 0              | 1,043,211       | 0                 |

支出済額は前年度に比べ148億8,800万円（10.2%）の減となっているが、これは、諸支出金91億1,000万円、環境費18億3,300万円、大学費15億5,400万円、ゆとりとみどり振興費13億8,900万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員費等の減による環境費16億3,400万円である。

## イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

### (ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は1,402億500万円であって、歳出合計額の8.4%（前年度7.6%）を占めており、予算現額1,420億2,900万円に対する比率は98.7%、不用額は18億2,300万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項 目                | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 翌年度<br>繰越額 | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|----------------------|-------------------|-------------------|------------|-----------------|-------------------|
| 5 産 業 経 済 事 業 費      | 千円<br>142,029,749 | 千円<br>140,205,788 | 千円<br>0    | 千円<br>1,823,961 | 千円<br>129,292,727 |
| 1 産 業 経 済 事 業 費      | 142,029,749       | 140,205,788       | 0          | 1,823,961       | 129,292,727       |
| 1 産 業 振 興 事 業 費      | 2,830,329         | 2,618,382         | 0          | 211,947         | 2,851,722         |
| 2 金 融 事 業 費          | 138,148,592       | 136,804,685       | 0          | 1,343,907       | 125,437,296       |
| 3 貿 易 振 興 事 業 費      | 939,021           | 673,027           | 0          | 265,994         | 818,490           |
| 4 工 業 研 究 所<br>事 業 費 | 94,058            | 94,058            | 0          | 0               | 158,152           |
| 5 農 業 事 業 費          | 17,749            | 15,636            | 0          | 2,113           | 27,066            |

支出済額は前年度に比べ109億1,300円（8.4%）の増となっているが、これは、信用保証協会補助の増等により金融事業費113億6,700万円の増等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資基金への繰出等の金融事業費1,368億400万円、創業や新事業創出支援等の産業振興事業費26億1,800万円である。

また、不用額の主なものは、信用保証協会補助金交付の減等による金融事業費13億4,300万円である。

## (イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は369億5,800万円であって、歳出合計額の2.2%（前年度2.7%）を占めており、予算現額445億6,400万円に対する比率は82.9%、翌年度繰越額は65億8,500万円、不用額は10億2,100万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項 目       | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌 年 度<br>繰 越 額  | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額    |
|-------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 6 都市計画事業費   | 千円<br>44,564,788 | 千円<br>36,958,598 | 千円<br>6,585,118 | 千円<br>1,021,072 | 千円<br>45,029,375 |
| 1 一般都市計画事業費 | 33,165,982       | 27,009,349       | 5,418,003       | 738,630         | 34,329,761       |
| 1 街路事業費     | 18,846,616       | 14,060,962       | 4,601,654       | 184,000         | 21,326,143       |
| 2 公園事業費     | 5,849,530        | 5,348,385        | 145,159         | 355,986         | 5,525,161        |
| 3 計画調査費     | 3,468,876        | 3,270,233        | 0               | 198,643         | 3,278,443        |
| その他の事業費     | 5,000,960        | 4,329,769        | 671,190         | 1               | 4,200,014        |
| 2 市街地整備事業費  | 11,398,806       | 9,949,249        | 1,167,115       | 282,442         | 10,699,614       |
| 1 区画整理事業費   | 8,295,067        | 6,868,629        | 1,167,115       | 259,323         | 7,325,601        |
| 2 都市再開発事業費  | 3,103,739        | 3,080,620        | 0               | 23,119          | 3,374,013        |

（注）その他の事業費は「4 高速道路費」、「5 本州四国連絡橋建設協力費」、「6 関西国際空港建設協力費」及び「7 鉄道整備協力費」である。

支出済額は前年度に比べ80億7,000万円（17.9%）の減となっているが、これは、道路改築事業の減による街路事業費72億6,500万円、区画整理事業費4億5,600万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路改築、連続立体交差等の街路事業費140億6,000万円、区画整理事業費68億6,800万円、公園事業費53億4,800万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、地元調整の遅延等による街路事業費46億100万円、補償交渉の遅延等による区画整理事業費11億6,700万円、計画変更に伴う工事着手の遅れ等によるその他の事業費の鉄道整備協力費6億7,100万円であり、不用額の主なものは、公園施設整備事業費の減による公園事業費3億5,500万円、建物移転補償交渉の遅延等による区画整理事業費2億5,900万円、補償交渉の遅延等による街路事業費1億8,400万円である。

## (ウ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は893億1,600万円であって、歳出合計額の5.3%（前年度5.4%）を占めており、予算現額929億5,700万円に対する比率は96.1%、翌年度繰越額は13億8,200万円、不用額は22億5,800万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項 目                  | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌 年 度<br>繰 越 額  | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額    |
|------------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 10 住 宅 事 業 費           | 千円<br>92,957,349 | 千円<br>89,316,183 | 千円<br>1,382,512 | 千円<br>2,258,654 | 千円<br>91,260,663 |
| 1 住宅建設事業費              | 84,017,480       | 80,466,972       | 1,382,512       | 2,167,996       | 83,290,117       |
| 1 公営住宅建設費              | 17,374,055       | 14,802,483       | 1,343,355       | 1,228,217       | 13,559,776       |
| 2 特 別 賃 貸<br>住 宅 建 設 費 | 17,080           | 13,247           | 3,819           | 14              | 7,399            |
| 3 住 環 境 整 備<br>事 業 費   | 2,136,690        | 1,699,229        | 12,715          | 424,746         | 1,650,249        |
| 4 公社住宅事業費              | 44,927,951       | 44,739,548       | 0               | 188,403         | 45,004,761       |
| 5 民間住宅助成費              | 19,561,704       | 19,212,464       | 22,623          | 326,617         | 23,067,932       |
| 2 住宅整備事業費              | 8,939,869        | 8,849,211        | 0               | 90,658          | 7,970,545        |
| 1 住宅補修費                | 8,643,202        | 8,641,508        | 0               | 1,694           | 7,727,482        |
| 2 住宅共同<br>施設整備費        | 296,667          | 207,703          | 0               | 88,964          | 243,064          |

支出済額は前年度に比べ19億4,400万円（2.1%）の減となっているが、これは、住宅建替工事費の増による公営住宅建設費12億4,200万円等の増があったものの、優良賃貸住宅建設資金融資の減等により民間住宅助成費38億5,500万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公社住宅事業費447億3,900万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費192億1,200万円、公営住宅建設費148億200万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費13億4,300万円であり、不用額の主なものは、工事費等の減による公営住宅建設費12億2,800万円、用地買収の難航等による住環境整備事業費4億2,400万円、新婚世帯向け家賃補助金額の減等による民間住宅助成費3億2,600万円である。

## (エ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は826億8,100万円であって、歳出合計額の4.9%（前年度6.0%）を占めており、予算現額852億500万円に対する比率は97.0%、翌年度繰越額は18億2,900万円、不用額は6億9,400万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

| 款 項                      | 予 算 現 額          | 支 出 済 額          | 翌 年 度<br>繰 越 額  | 不 用 額         | 前 年 度<br>支出済額     |
|--------------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 14 特別会計繰出金               | 千円<br>85,205,154 | 千円<br>82,681,145 | 千円<br>1,829,778 | 千円<br>694,231 | 千円<br>101,642,535 |
| 1 食肉市場事業<br>会計繰出金        | 65,100           | 57,593           | 0               | 7,507         | 3,189             |
| 2 市街地再開発<br>事業会計繰出金      | 6,087,725        | 5,437,433        | 527,207         | 123,085       | 3,514,202         |
| 3 土地先行取得<br>事業会計繰出金      | 51,064,945       | 50,963,355       | 0               | 101,590       | 45,663,201        |
| 4 中央卸売市場<br>事業会計繰出金      | 2,397,274        | 2,365,403        | 0               | 31,871        | 2,031,894         |
| 5 下水道事業会計<br>繰 出 金       | 1,436,887        | 1,432,316        | 4,571           | 0             | 1,923,208         |
| 6 自動車運送事業<br>会計繰出金       | 924,107          | 845,514          | 0               | 78,593        | 825,039           |
| 7 高速鉄道事業<br>会計繰出金        | 16,455,795       | 14,951,998       | 1,298,000       | 205,797       | 25,058,778        |
| 8 水道事業会計<br>繰 出 金        | 396,001          | 345,435          | 0               | 50,566        | 27,715            |
| 9 工業用水道事業<br>会計繰出金       | 2,638            | 1,641            | 0               | 997           | 792               |
| 10 市民病院事業<br>会計繰出金       | 6,374,682        | 6,280,458        | 0               | 94,224        | 6,175,244         |
| ( 港 営 事 業 会 計 )<br>繰 出 金 | —                | —                | —               | —             | 16,419,273        |

支出済額は前年度に比べ189億6,100万円（18.7%）の減となっているが、これは、土地先行取得事業会計繰出金53億円、市街地再開発事業会計繰出金19億2,300万円等の増があったものの、港営事業会計繰出金164億1,900万円、高速鉄道事業会計繰出金101億600万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金509億6,300万円、高速鉄道事業会計繰出金149億5,100万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整遅れ等による高速鉄道事業会計繰出金12億9,800万円、不用額の主なものは、高速鉄道事業会計繰出金2億500万円である。

(オ) その他の支出

前述（ア）～（エ）の各支出以外の支出済額は、999億8,200万円であって、歳出合計額の6.0%（前年度8.6%）を占めており、予算現額1,139億8,300万円に対する比率は87.7%、翌年度繰越額は41億9,500万円、不用額は98億500万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

| 款 別                | 予 算 現 額           | 支 出 済 額          | 翌 年 度<br>繰 越 額  | 不 用 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
|--------------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| そ の 他 の 支 出        | 千円<br>113,983,163 | 千円<br>99,982,133 | 千円<br>4,195,628 | 千円<br>9,805,402 | 千円<br>145,398,613 |
| 1 総務事業費            | 27,216,009        | 25,292,130       | 37,508          | 1,886,371       | 46,968,427        |
| 2 健康福祉事業費          | 7,061,046         | 5,242,556        | 86,319          | 1,732,171       | 4,452,918         |
| 3 こども青少年<br>事業費    | 2,354,496         | 2,029,622        | 1,000           | 323,874         | 5,171,805         |
| 4 環境事業費            | 6,134,185         | 5,582,624        | 1,462           | 550,099         | 13,361,686        |
| 7 土木事業費            | 19,587,189        | 14,847,317       | 2,844,872       | 1,895,000       | 21,958,124        |
| 8 ゆとりとみどり<br>振興事業費 | 6,170,326         | 5,447,783        | 161,631         | 560,912         | 4,736,598         |
| 9 港湾事業費            | 12,114,952        | 10,507,262       | 791,292         | 816,398         | 16,605,296        |
| 11 消防設備費           | 2,724,319         | 2,449,769        | 58,380          | 216,170         | 3,189,038         |
| 12 教育事業費           | 16,456,744        | 14,496,901       | 213,164         | 1,746,679       | 18,607,913        |
| 13 選挙費             | 874,801           | 797,074          | 0               | 77,727          | 635,147           |
| 15 諸支出金            | 13,289,095        | 13,289,095       | 0               | 0               | 9,711,661         |

支出済額は前年度に比べ454億1,600万円（31.2%）の減となっているが、これは、蓄積基金への繰替増により諸支出金35億7,700万円等の増があったものの、定額給付金支給事業の終了等により総務事業費216億7,600万円、産業廃棄物処理施設整備費の減等により環境事業費77億7,900万円、国直轄事業費負担金等の減により土木事業費71億1,000万円、大阪港修築費の減等により港湾事業費60億9,800万円、校舎建設費等の減により教育事業費41億1,100万円等の減があったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、庁舎や市民利用施設整備の総務事業費252億9,200万円、道路の維持管理等の土木事業費148億4,700万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費144億9,600万円である。

翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整遅れ等による土木事業費28億4,400万円、施工方法変更検討による工事遅延等により港湾事業費7億9,100万

円である。

また、不用額の主なものは、国直轄事業費負担金の減等による土木事業費18億9,500万円、市民利用施設整備費の減により総務事業費18億8,600万円、校舎建設等の教育施設整備事業費の減により教育事業費17億4,600万円、社会福祉施設整備事業費の減により健康福祉事業費17億3,200万円である。

#### 4 特 別 会 計

食肉市場事業会計ほか11特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

| 会 計 別                | 歳入歳出<br>予算現額 | 歳 入          |                |               | 歳 出          |                | 歳入歳出<br>差引残額 |
|----------------------|--------------|--------------|----------------|---------------|--------------|----------------|--------------|
|                      |              | 収 入 済 額      | 予算現額に<br>対する比率 | 一般会計<br>繰 入 金 | 支 出 済 額      | 予算現額に<br>対する比率 |              |
| 食肉市場事業               | 百万円<br>2,449 | 百万円<br>2,130 | %<br>87.0      | 百万円<br>1,247  | 百万円<br>2,130 | %<br>87.0      | 百万円<br>0     |
| 市街地再開発<br>事業         | 25,056       | 22,975       | 91.7           | 14,745        | 22,975       | 91.7           | 0            |
| 駐 車 場 事 業            | 1,154        | 1,169        | 101.3          | —             | 1,120        | 97.1           | 48           |
| 有料道路事業               | 432          | 422          | 97.7           | —             | 401          | 92.9           | 21           |
| 土地先行取得<br>事業         | 65,124       | 61,526       | 94.5           | 50,963        | 61,526       | 94.5           | 0            |
| 母子寡婦福祉<br>貸 付 資 金    | 414          | 397          | 95.8           | 12            | 331          | 79.9           | 66           |
| 国民健康保険<br>事業         | 377,509      | 314,087      | 83.2           | 43,194        | 339,285      | 89.9           | △ 25,198     |
| 心身障害者<br>扶養共済事業      | 518          | 488          | 94.1           | 95            | 488          | 94.1           | 0            |
| 老人保健医療<br>事業         | 316          | 116          | 36.9           | 0             | 80           | 25.4           | 36           |
| 介護保険事業               | 178,935      | 175,654      | 98.2           | 27,012        | 175,218      | 97.9           | 436          |
| 後 期 高 齢 者<br>医 療 事 業 | 24,981       | 24,070       | 96.4           | 5,716         | 23,185       | 92.8           | 885          |
| (政令等特別会計)<br>計       | 676,888      | 603,034      | 89.1           | 142,984       | 626,740      | 92.6           | △ 23,706     |
| 公 債 費                | 954,752      | 904,234      | 94.7           | —             | 904,234      | 94.7           | 0            |
| 合 計                  | 1,631,640    | 1,507,267    | 92.4           | —             | 1,530,974    | 93.8           | △ 23,706     |

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金45,663百万円、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金152百万円、有料道路事業の支出済額には一般会計繰出金19百万円を含む。

## (1) 食肉市場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも21億2,900万円であって、前年度に比べ70万円(0.0%)となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

| 款 別      | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度                   |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
|          | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円                       |
| 事業収入     | 1,020,127 | 1,003,534 | 959,302   | 926,703   | (1,057,788)<br>867,059   |
| 財産収入     | 15,966    | 15,966    | 15,966    | 15,966    | (15,966)<br>15,966       |
| 繰入金      | 1,646,229 | 1,596,306 | 1,356,966 | 1,186,292 | (1,375,132)<br>1,246,734 |
| 一般会計繰入金  | 1,646,229 | 1,596,306 | 1,356,966 | 1,186,292 | 1,246,734                |
| 公債費会計繰入金 | —         | —         | —         | —         | —                        |
| 財産売却代    | 4,799     | 18,038    | —         | —         | (—)<br>—                 |
| 計        | 2,687,121 | 2,633,845 | 2,332,234 | 2,128,962 | (2,448,886)<br>2,129,759 |

(注) 平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。

(歳出)

| 款 別 | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度                   |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
|     | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円                       |
| 事業費 | 2,245,731 | 2,192,335 | 2,071,683 | 2,068,344 | (2,383,534)<br>2,065,408 |
| 繰出金 | 441,391   | 441,509   | 260,551   | 60,618    | (64,352)<br>64,351       |
| 計   | 2,687,121 | 2,633,845 | 2,332,234 | 2,128,962 | (2,448,886)<br>2,129,759 |

(注) 平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

## 事業実績

|           | 平成18年度      | 平成19年度      | 平成20年度      | 平成21年度      | 平成22年度      |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|           | 千円          | 千円          | 千円          | 千円          | 千円          |
| 取扱高       | 33,615,702  | 31,207,296  | 27,537,476  | 25,389,759  | 25,630,584  |
| 処理頭数(成牛)  | 頭<br>39,452 | 頭<br>37,768 | 頭<br>36,459 | 頭<br>35,737 | 頭<br>35,356 |
| 処理頭数(豚)   | 88,132      | 85,677      | 80,386      | 83,464      | 73,541      |
| 処理頭数(子牛等) | 6           | 4           | 15          | 11          | 33          |

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料6億2,200万円、維持料等の諸収入2億4,400万円で、繰入金は、一般会計繰入金12億4,600万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費18億6,300万円、設備改良等の施設整備費2億100万円で、繰出金は公債費会計繰出金6,400万円である。

前年度に比べ、歳入では、年間処理頭数の減等による事業収入5,900万円の減があったものの、太陽光発電設備設置のための歳出に伴う一般会計からの繰入金6,000万円の増により微増となっており、歳出では、経費節減による運営費1,000万円の減があったものの、太陽光発電設備設置による施設整備費700万円、公債費会計への繰出金300万円の増により微増となっている。

なお、当年度の取扱高は256億3,000万円で、前年度に比べ2億4,000万円（0.9%）の増となっているが、平成18年度に比べ79億8,500万円（23.8%）の減となっている。

## (2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも229億7,400万円であって、前年度に比べ52億8,800万円（29.9%）の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入      |            |            |            | 歳 出       |            |            |            |
|----------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 款 別      | 予算現額       | 収入済額       | 前年度収入済額    | 款 別       | 予算現額       | 支出済額       | 前年度支出済額    |
|          | 千円         | 千円         | 千円         |           | 千円         | 千円         | 千円         |
| 国庫支出金    | 4,034,167  | 3,442,511  | 2,264,598  | 市街地再開発事業費 | 25,055,767 | 22,974,912 | 17,686,425 |
| 諸収入      | 1,450,623  | 2,062,099  | 1,395,234  |           |            |            |            |
| 繰入金      | 19,570,977 | 17,470,302 | 14,026,592 |           |            |            |            |
| 一般会計繰入金  | 16,343,724 | 14,745,049 | 7,951,794  |           |            |            |            |
| 公債費会計繰入金 | 3,227,253  | 2,725,253  | 6,074,798  |           |            |            |            |
| 計        | 25,055,767 | 22,974,912 | 17,686,425 | 計         | 25,055,767 | 22,974,912 | 17,686,425 |

歳入は、一般会計繰入金等の繰入金174億7,000万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金34億4,200万円、建築施設処分金収入等の諸収入20億6,200万円であり、歳出は、公債費会計繰出金の繰出金128億4,700万円、工事費等の事業費101億2,700万円である。

前年度に比べ、歳入では、国庫支出金で11億7,700万円、諸収入で6億6,600万円、繰入金で34億4,300万円の増となっている。

歳出では事業費34億5,600万円、繰出金18億3,200万円の増により市街地再開発事業費52億8,800万円の増となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、A2棟建設工事等の遅れによる事業費10億5,700万円である。

なお、平成22年度の収支不足額96億2,700万円に対し、一般会計から93億700万円、公債償還基金から3億2,000万円を繰り入れている。

### (3) 駐車場事業会計

当年度収入済額11億6,800万円であって、前年度に比べ3億8,100万円(24.6%)の減、支出済額は11億2,000万円であって、前年度に比べ4億2,900万円(27.7%)の減となっており、歳入歳出差引残額4,800万円(前年度0円)は翌年度へ繰り越している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

| 款 別  | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度                   |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
|      | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円                       |
| 事業収入 | 1,728,663 | 1,845,294 | 1,746,572 | 1,549,866 | (1,153,911)<br>1,168,503 |
| 計    | 1,728,663 | 1,845,294 | 1,746,572 | 1,549,866 | (1,153,911)<br>1,168,503 |

(注) 平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。

(歳出)

| 款 別 | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度                   |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|
|     | 千円        | 千円        | 千円        | 千円        | 千円                       |
| 事業費 | 707,467   | 821,485   | 726,043   | 622,495   | (218,438)<br>186,286     |
| 繰出金 | 1,021,196 | 1,023,809 | 1,020,530 | 927,371   | (934,473)<br>934,031     |
| 計   | 1,728,663 | 1,845,294 | 1,746,572 | 1,549,866 | (1,153,911)<br>1,120,317 |

(注) 平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

|      | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 台         | 台         | 台         | 台         | 台         |
| 利用台数 | 1,410,913 | 1,381,834 | 1,336,896 | 1,250,876 | 1,361,064 |

歳入については、平成22年度から指定管理者制度利用料金制を採用し、納付金制としたため、固定納付金等の事業収入11億6,800万円であり、歳出は、公債費会計繰出金7億8,100万円及び一般会計繰出金1億5,200万円からなる繰出金9億3,400万円、管理に係る事業費1億8,600万円である。

前年度に比べ、歳入では、利用料金制への変更により事業収入3億8,100万円の減となっており、歳出においても利用料金制による管理経費の減に伴い事業費4億3,600万円の減となっている。

なお、当年度の利用台数は、136万1,064台で、前年度に比べ11万188台(8.8%)の増となっているものの、平成18年度に比べ、4万9,849台(3.5%)の減となっている。

#### (4) 有料道路事業会計

当年度収入済額は4億2,200万円であって、前年度に比べ1,300万円(3.0%)の減、支出済額は4億100万円であって、前年度に比べ3,300万円(7.8%)の減となっており、歳入歳出差引残額2,000万円(前年度0円)は翌年度へ繰り越している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

| 款 別              | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度  | 平成21年度   | 平成22年度               |
|------------------|-----------|-----------|---------|----------|----------------------|
|                  | 千円        | 千円        | 千円      | 千円       | 千円                   |
| 事業収入             | 423,366   | 455,833   | 457,732 | 435,381  | (431,968)<br>422,152 |
| 繰入金<br>(一般会計繰入金) | 936,808   | 725,391   | 19,819  | (-)<br>- | (-)<br>-             |
| 計                | 1,360,174 | 1,181,224 | 477,550 | 435,381  | (431,968)<br>422,152 |

(注)平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。

(歳出)

| 款 別 | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度               |
|-----|-----------|-----------|---------|---------|----------------------|
|     | 千円        | 千円        | 千円      | 千円      | 千円                   |
| 事業費 | 127,396   | 117,640   | 116,011 | 113,956 | (148,297)<br>120,419 |
| 繰出金 | 1,232,778 | 1,063,584 | 361,539 | 321,425 | (282,671)<br>281,025 |
| 計   | 1,360,174 | 1,181,224 | 477,550 | 435,381 | (431,968)<br>401,444 |

(注)平成22年度欄( )内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

|      | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 台         | 台         | 台         | 台         | 台         |
| 利用台数 | 4,097,101 | 3,792,524 | 3,494,109 | 3,265,458 | 3,137,916 |

歳入は、使用料等の事業収入4億2,200万円、歳出は、公債費会計繰出金2億6,100万円、一般会計繰出金1,900万円からなる繰出金2億8,100万円、管理に係る事業費1億2,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、有料道路使用料の減等による事業収入1,300万円の減となっており、歳出では、公債費会計繰出金の減等により繰出金が4,000万円の減となっている。

なお、当年度の菅原城北大橋の利用台数は、313万7,916台で、前年度に比べ12万7,542台(3.9%)の減となっており、平成18年度に比べ、95万9,185台(23.4%)の減となっている。

## (5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも615億2,500万円であって、前年度に比べ20億600万円（3.2％）の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入           |            |            |            | 歳 出         |            |            |            |
|---------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 款 別           | 予 算 現 額    | 収入済額       | 前年度収入済額    | 款 別         | 予 算 現 額    | 支出済額       | 前年度支出済額    |
|               | 千円         | 千円         | 千円         |             | 千円         | 千円         | 千円         |
| 公共用地先行取得事業費収入 | 40,908,781 | 37,330,609 | 39,565,173 | 公共用地先行取得事業費 | 40,908,781 | 37,330,609 | 39,565,173 |
| 都市開発資金事業費収入   | 24,215,062 | 24,195,378 | 23,967,131 | 都市開発資金事業費   | 24,215,062 | 24,195,378 | 23,967,131 |
| 計             | 65,123,843 | 61,525,987 | 63,532,304 | 計           | 65,123,843 | 61,525,987 | 63,532,304 |

### ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金267億9,700万円、運用基金繰入金36億7,500万円、公共施設用地の有償管理替等に伴う不動産売却代42億1,600万円等であり、歳出は、一般会計繰出金217億3,800万円、用地取得費64億3,000万円、公債費会計繰出金91億6,200万円である。

前年度に比べ、歳入では、不動産売却代24億8,000万円等の減となり、歳出では、用地取得費50億5,100万円の減、一般会計繰出金等が28億1,600万円の増となっている。

### イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金241億6,500万円等であり、歳出は、一般会計繰出金239億2,500万円、公債費会計繰出金2億6,900万円等である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金2億4,000万円等の増、歳出では、一般会計繰出金3億1,000万円等の増、公債費会計繰出金8,200万円の減となっている。

## (6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度収入済額は3億9,600万円であって、前年度に比べ2,000万円(4.8%)の減、支出済額は3億3,100万円であって、前年度に比べ40万円(0.1%)の増となっており、歳入歳出差引残額6,500万円(前年度8,500万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入             |         |         |         | 歳 出           |         |         |         |
|-----------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|---------|
| 款 別             | 予算現額    | 収入済額    | 前年度収入済額 | 款 別           | 予算現額    | 支出済額    | 前年度支出済額 |
|                 | 千円      | 千円      | 千円      |               | 千円      | 千円      | 千円      |
| 母子寡婦福祉<br>貸付金収入 | 414,243 | 396,650 | 416,697 | 母子寡婦福祉<br>貸付金 | 414,143 | 331,119 | 330,710 |
|                 |         |         |         | 諸支出金          | 100     | 0       | 0       |
| 計               | 414,243 | 396,650 | 416,697 | 計             | 414,243 | 331,119 | 330,710 |

歳入は、貸付金元利収入による諸収入2億9,800万円、前年度からの繰越金8,500万円等であり、歳出は、母子福祉貸付金3億300万円、寡婦福祉貸付金1,300万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前年度からの繰越金5,800万円の減、諸収入3,100万円の増等となっている。

なお、当年度の貸付件数は632件(前年度720件)となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億7,300万円(前年度7億7,800万円)で、不納欠損額は100万円となっている。

## (7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,140億8,700万円であって、前年度に比べ54億1,000万円（1.8％）の増、支出済額は3,392億8,500万円であって、前年度に比べ60億2,300万円（1.7％）の減となっており、歳入歳出差引不足額251億9,800万円（前年度366億3,200万円）は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

（歳入）

| 款 別           | 平成18年度      | 平成19年度      | 平成20年度      | 平成21年度      | 平成22年度                       |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------|
|               | 千円          | 千円          | 千円          | 千円          | 千円                           |
| 保 険 事 業 収 入   | 76,078,549  | 76,896,786  | 62,673,623  | 61,994,854  | (87,513,015)<br>60,497,423   |
| 国 庫 支 出 金     | 100,062,473 | 96,932,060  | 90,660,463  | 88,391,017  | (107,068,314)<br>85,515,713  |
| 療 養 給 付 費     |             |             |             |             | (14,899,688)                 |
| 交 付 金         | 37,820,917  | 52,458,342  | 16,158,947  | 11,154,079  | 13,727,554                   |
| 前期高齢者交付金      | —           | —           | 44,224,369  | 52,661,993  | (63,728,311)<br>62,288,242   |
| 府 支 出 金       | 15,875,178  | 15,779,684  | 14,501,154  | 14,466,842  | (16,701,984)<br>13,490,151   |
| 高 額 医 療 費     |             |             |             |             | (43,797,380)                 |
| 共 同 事 業 交 付 金 | 19,233,480  | 33,225,236  | 35,681,549  | 36,708,254  | 35,374,431                   |
| 繰 入 金         |             |             |             |             | (43,800,000)                 |
| （一般会計繰入金）     | 47,900,000  | 48,100,000  | 43,700,000  | 43,300,000  | 43,193,598                   |
| 計             | 296,970,597 | 323,392,107 | 307,600,105 | 308,677,038 | (377,508,692)<br>314,087,111 |

（注）平成22年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

（歳出）

| 款 別             | 平成18年度      | 平成19年度      | 平成20年度      | 平成21年度      | 平成22年度                       |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------|
|                 | 千円          | 千円          | 千円          | 千円          | 千円                           |
| 保 険 事 業 費       | 7,516,592   | 7,244,072   | 6,593,720   | 6,621,179   | (6,949,787)<br>6,443,928     |
| 保 険 給 付 費       | 192,273,110 | 203,506,427 | 205,263,743 | 206,724,160 | (237,354,577)<br>210,566,137 |
| 後期高齢者支援金        | —           | —           | 33,897,958  | 37,212,403  | (33,939,211)<br>33,886,855   |
| 老人保健拠出金         | 62,919,581  | 60,493,235  | 7,552,769   | 1,018,916   | (559,894)<br>533,765         |
| 介 護 納 付 金       | 16,576,932  | 15,684,153  | 13,923,509  | 13,450,006  | (14,502,859)<br>14,440,653   |
| 高 額 医 療 費       |             |             |             |             | (43,801,956)                 |
| 共 同 事 業 拠 出 金   | 18,774,384  | 32,748,021  | 36,720,496  | 40,793,334  | 33,952,155                   |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 36,060,730  | 38,018,451  | 38,573,749  | 36,361,489  | (36,632,081)<br>36,632,080   |
| そ の 他           | 867,719     | 4,271,497   | 1,435,650   | 3,127,632   | (3,768,327)<br>2,829,553     |
| 計               | 334,989,048 | 361,965,856 | 343,961,594 | 345,309,118 | (377,508,692)<br>339,285,127 |

（注）1 平成22年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

2 その他は、前期高齢者納付金、保健事業費、諸支出金及び予備費である。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金による国庫支出金855億1,500万円、前期高齢者交付金622億8,800万円、保険料等による保険事業収入604億9,700万円、一般会計繰入金431億9,300万円等であり、歳出は、療養給付費等による保険給付費2,105億6,600万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金366億3,200万円、高額医療費共同事業拠出金339億5,200万円、後期高齢者支援金338億8,600万円等である。

前年度に比べ、歳入では、国庫支出金28億7,500万円、保険事業収入14億9,700万円、高額医療費共同事業交付金13億3,300万円等の減、前期高齢者交付金96億2,600万円、療養給付費交付金25億7,300万円の増となり、歳出では、保険給付費38億4,100万円等の増、高額医療費共同事業拠出金68億4,100万円、後期高齢者支援金33億2,500万円等の減となっている。また、歳入歳出差引不足額は、114億3,400万円の減となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は84.6%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めると61.9%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、収入未済額は261億5,800万円で、前年度に比べ40億8,500万円の減となっており、不納欠損額は105億7,400万円で、前年度に比べ4億1,000万円の増となっている。なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は84.9%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

過去5年間の推移においては、歳入では、保険事業収入、国庫支出金が年々減少する一方で、平成20年度からは前期高齢者交付金が計上されているほか、平成18年度と比較すると高額医療費共同事業交付金が増となっている。歳出では、保険給付費が年々増加するほか、後期高齢者支援金が平成20年度から計上されており、老人保健拠出金は制度廃止に伴い年々減少し、高額医療費共同事業拠出金は、平成18年度と比較すると増加している。歳入歳出差引不足額については、平成18年度に比べて128億2,000万円の減となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は48万8,037世帯（前年度末49万1,273世帯）で加入率は35.7%、被保険者数は81万5,759人（前年度末82万7,458人）で加入率は30.7%、当年度の療養給付等の件数は1,233万9,898件（前年度1,248万583件）となっている。

## (8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億8,800万円であって、前年度に比べ80万円(0.2%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入     |         |         |         | 歳 出   |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| 款 別     | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 前年度収入済額 | 款 別   | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 前年度支出済額 |
|         | 千円      | 千円      | 千円      |       | 千円      | 千円      | 千円      |
| 共済事業収入  | 332,355 | 304,410 | 305,128 | 共済事業費 | 518,261 | 488,036 | 488,907 |
| 国庫支出金   | 88,509  | 88,217  | 88,217  | 諸支出金  | 100     | 0       | 0       |
| 繰入金     | 97,597  | 95,409  | 95,562  | 予備費   | 100     | 0       | 0       |
| 一般会計繰入金 | 97,097  | 95,409  | 95,562  |       |         |         |         |
| 蓄積基金繰入金 | 500     | 0       | 0       |       |         |         |         |
| 計       | 518,461 | 488,036 | 488,907 | 計     | 518,461 | 488,036 | 488,907 |

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入3億400万円、一般会計繰入金9,500万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費4億8,800万円である。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,227口（前年度末1,314口）となり、年金受給口数は1,042口（前年度末1,014口）となっている。

### (9) 老人保健医療事業会計

当年度収入済額は、1億1,600万円であって、前年度に比べ3億4,100万円(74.6%)の減、支出済額は8,000万円であって、前年度に比べ3億500万円(79.2%)の減となっており、歳入歳出差引残額3,600万円は翌年度の一般会計に繰り入れられた。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入              |         |         |         | 歳 出     |         |         |         |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 款 別              | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 前年度収入済額 | 款 別     | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 前年度支出済額 |
|                  | 千円      | 千円      | 千円      |         | 千円      | 千円      | 千円      |
| 支 払 基 金<br>交 付 金 | 180,889 | 152     | 41,794  | 医 療 諸 費 | 315,743 | 80,348  | 385,803 |
| 国 庫 金<br>支 出 金   | 89,901  | 0       | 127,978 |         |         |         |         |
| 府 支 出 金          | 22,475  | 0       | 4,641   |         |         |         |         |
| 繰 入 金<br>(一般会計)  | 22,476  | 0       | 0       |         |         |         |         |
| 繰 越 金            | 1       | 72,413  | 169,820 |         |         |         |         |
| 諸 収 入            | 1       | 43,905  | 113,982 |         |         |         |         |
| 計                | 315,743 | 116,469 | 458,215 | 計       | 315,743 | 80,348  | 385,803 |

歳入は、前年度からの繰越金7,200万円、返還金等の諸収入4,300万円等であり、歳出は、保険給付費等の医療諸費8,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、国庫支出金1億2,700万円等の減となり、歳出では、医療諸費3億500万円の減となっている。

なお、平成20年4月1日の老人保健法の改正により、高齢者に係る医療制度は、それまでの老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行することとされ、3年間の経過措置を経た平成23年3月末で当該特別会計は廃止された。

## (10) 介護保険事業会計

当年度収入済額は、1,756億5,300万円であって、前年度に比べ64億4,900万円（3.8％）の増となっており、支出済額は、1,752億1,700万円の前年度に比べ64億9,500万円（3.8％）の増となっており、歳入歳出差引残額4億3,600万円（前年度4億8,100万円）は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入     |             |             |             | 歳 出   |             |             |             |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 款 別     | 予 算 現 額     | 収 入 済 額     | 前年度収入済額     | 款 別   | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 前年度支出済額     |
|         | 千円          | 千円          | 千円          |       | 千円          | 千円          | 千円          |
| 保険事業収入  | 30,017,748  | 29,769,165  | 29,684,445  | 保険事業費 | 6,108,807   | 5,746,236   | 5,246,537   |
| 国庫支出金   | 42,780,908  | 41,943,818  | 38,170,322  | 保険給付費 | 167,728,799 | 164,832,609 | 155,587,593 |
| 支払基金交付金 | 50,587,909  | 50,101,125  | 46,922,675  | 地域支援費 | 4,046,199   | 3,664,327   | 3,426,211   |
| 府支出金    | 24,892,190  | 24,518,404  | 23,413,576  | 諸支出金  | 1,010,450   | 974,439     | 4,461,825   |
| 繰入金     | 30,179,544  | 28,839,454  | 26,658,400  | 予備費   | 40,515      | 0           | 0           |
| 一般会計繰入金 | 27,859,442  | 27,011,727  | 25,297,977  |       |             |             |             |
| 蓄積基金繰入金 | 2,320,102   | 1,827,726   | 1,360,422   |       |             |             |             |
| 繰越金     | 476,471     | 481,949     | 4,354,697   |       |             |             |             |
| 計       | 178,934,770 | 175,653,915 | 169,204,115 | 計     | 178,934,770 | 175,217,612 | 168,722,166 |

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金501億100万円、介護給付費負担金等の国庫支出金419億4,300万円、第1号被保険者（65歳以上）保険料等の保険事業収入297億6,900万円、一般会計繰入金等の繰入金288億3,900万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,648億3,200万円、職員費、事務費等の保険事業費57億4,600万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰越金38億7,200万円の減、国庫支出金37億7,300万円、支払基金交付金31億7,800万円、繰入金21億8,100万円、府支出金11億400万円等の増となり、歳出では、諸支出金34億8,700万円の減、保険給付費92億4,500万円等の増となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は91.6％（前年度90.7％）で収入未済額は18億8,900万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は59万2,017人（前年度末58万9,992人）、第2号被保険者（40歳～64歳医療保険加入者）も含めた要介護・要支援認定者数は12万7,844人（前年度末12万1,447人）となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は317万6,388件（前年度295万4,189件）となっている。

# (11) 後期高齢者医療事業会計

当年度収入済額は、240億7,000万円であって、前年度に比べ13億3,900万円（5.9％）の増となっており、支出済額は231億8,500万円であって、前年度に比べ7億8,500万円（3.5％）の増となっており、歳入歳出差引残額8億8,400万円（前年度3億3,100万円）は翌年度に繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入             |            |            |            | 歳 出                               |            |            |            |
|-----------------|------------|------------|------------|-----------------------------------|------------|------------|------------|
| 款 別             | 予 算 現 額    | 収 入 済 額    | 前年度収入済額    | 款 別                               | 予 算 現 額    | 支 出 済 額    | 前年度支出済額    |
|                 | 千円         | 千円         | 千円         |                                   | 千円         | 千円         | 千円         |
| 保険事業収入          | 18,992,852 | 18,023,355 | 17,033,720 | 総 務 費                             | 1,032,780  | 911,311    | 963,002    |
| 繰 入 金<br>（一般会計） | 5,988,479  | 5,715,772  | 5,400,848  | 後 期 高 齢 者<br>医 療 広 域 連 合<br>納 付 金 | 23,817,552 | 22,222,706 | 21,387,196 |
| 繰 越 金           | 1          | 331,105    | 296,612    | 諸 支 出 金                           | 130,000    | 51,276     | 49,876     |
|                 |            |            |            | 予 備 費                             | 1,000      | 0          | 0          |
| 計               | 24,981,332 | 24,070,232 | 22,731,179 | 計                                 | 24,981,332 | 23,185,293 | 22,400,074 |

歳入は、保険料等による保険事業収入180億2,300万円等であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金222億2,200万円等である。

前年度に比べ、歳入では、保険事業収入9億8,900万円、繰入金3億1,400万円等の増となり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金8億3,500万円の増等となっている。

また、保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は、96.2％（前年度96.6％）で収入未済額は6億1,300万円となっている。

なお、当年度末現在における本事業の被保険者数は26万636人（前年度末25万1,279人）となっている。

## (12) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも9,042億3,300万円であり、前年度に比べ490億3,700万円（5.1%）の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

| 歳 入     |                   |                   |                   | 歳 出   |                   |                   |                   |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 款 別     | 予 算 現 額           | 収 入 済 額           | 前 年 度<br>収入済額     | 款 別   | 予 算 現 額           | 支 出 済 額           | 前 年 度<br>支出済額     |
| 繰 入 金   | 千円<br>484,490,960 | 千円<br>481,888,943 | 千円<br>501,466,748 | 繰 出 金 | 千円<br>242,565,253 | 千円<br>202,406,012 | 千円<br>218,313,650 |
| 一般会計    | 221,017,997       | 219,819,372       | 218,031,981       | 公 債 費 | 712,177,194       | 701,827,626       | 734,957,133       |
| 政令等特別会計 | 22,068,506        | 23,386,589        | 21,387,942        |       |                   |                   |                   |
| 準公営企業会計 | 64,691,882        | 63,322,474        | 70,743,444        | 予 備 費 | 10,000            | 0                 | 0                 |
| 公営企業会計  | 106,678,095       | 106,200,037       | 88,923,860        |       |                   |                   |                   |
| 蓄積基金    | 70,034,480        | 69,160,470        | 102,379,522       |       |                   |                   |                   |
| 財産収入    | 4,139,961         | 3,423,596         | 3,797,756         |       |                   |                   |                   |
| 公債収入    | 466,120,000       | 418,918,760       | 448,003,852       |       |                   |                   |                   |
| 諸 収 入   | 1,526             | 2,340             | 2,427             |       |                   |                   |                   |
| 計       | 954,752,447       | 904,233,639       | 953,270,783       |       |                   |                   |                   |

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金4,818億8,800万円、新規債に係るもの2,020億8,500万円、借替債に係るもの2,168億3,300万円による公債収入4,189億1,800万円等であり、歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金2,024億600万円、元金4,909億300万円、利子999億400万円、公債償還基金蓄積1,094億9,300万円等による公債費7,018億2,700万円である。新規債の内訳は、一般会計分1,451億9,000万円、特別会計分45億5,900万円、準公営企業会計分245億2,300万円、公営企業会計分278億1,200万円である。

前年度に比べ、繰入金は、195億7,700万円（3.9%）の減となっており、これは主として蓄積基金繰入金が332億1,900万円の減となったことなどによるものである。新規債に係る公債収入は、44億9,300万円（2.2%）の減となっており、これは、主として、一般会計分が85億7,500万円の減となったことによるものである。また、繰出金は159億700万円（7.3%）の減、公債費は331億2,900万円（4.5%）の減となっており、借替債に係るものを除くと85億3,700万円の減となっている。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

| 区 分                | 平成18年度末          |                     | 平成19年度末          |                    | 平成20年度末          |                    | 平成21年度末          |                    | 平成22年度末          |                    |
|--------------------|------------------|---------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
|                    | 金 額              | 構 成 比 率             | 金 額              | 構 成 比 率            | 金 額              | 構 成 比 率            | 金 額              | 構 成 比 率            | 金 額              | 構 成 比 率            |
| 市債現在高              | 百万円<br>5,425,317 | %<br>100.0<br>(100) | 百万円<br>5,305,796 | %<br>100.0<br>(98) | 百万円<br>5,212,169 | %<br>100.0<br>(96) | 百万円<br>5,134,391 | %<br>100.0<br>(95) | 百万円<br>5,062,436 | %<br>100.0<br>(93) |
| 一 般 会 計            | 2,893,190        | 53.3<br>(100)       | 2,817,036        | 53.1<br>(97)       | 2,808,742        | 53.9<br>(97)       | 2,805,221        | 54.6<br>(97)       | 2,813,522        | 55.6<br>(97)       |
| 特 別 会 計            | 552,958          | 10.2<br>(100)       | 550,371          | 10.4<br>(100)      | 527,809          | 10.1<br>(95)       | 516,262          | 10.1<br>(93)       | 508,814          | 10.1<br>(92)       |
| 準 公 営<br>企 業 会 計   | 813,923          | 15.0<br>(100)       | 846,926          | 16.0<br>(104)      | 829,856          | 15.9<br>(102)      | 801,176          | 15.6<br>(98)       | 779,832          | 15.4<br>(96)       |
| 公 営<br>企 業 会 計     | 1,165,246        | 21.5<br>(100)       | 1,091,462        | 20.6<br>(94)       | 1,045,762        | 20.1<br>(90)       | 1,011,733        | 19.7<br>(87)       | 960,269          | 19.0<br>(82)       |
| 対 前 年 度<br>増 加 額   | 百万円<br>△76,933   |                     | 百万円<br>△ 119,521 |                    | 百万円<br>△ 93,627  |                    | 百万円<br>△ 77,778  |                    | 百万円<br>△ 71,955  |                    |
| 対 前 年 度<br>増 加 率   | %<br>△1.4        |                     | %<br>△ 2.2       |                    | %<br>△ 1.8       |                    | %<br>△ 1.5       |                    | %<br>△ 1.4       |                    |
| 実質公債費比率<br>(3か年平均) | %<br>17.5        |                     | %<br>11.8        |                    | %<br>10.7        |                    | %<br>10.4        |                    | %<br>10.2        |                    |

(注) ( )内は平成18年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末市債現在高は5兆624億円であり、前年度に比べ719億円の減となっており、その減少率は1.4%となっている。

平成18年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.93倍になっており、そのうち一般会計分は0.97倍となっている。

また、当年度の実質公債費比率は10.2%である。

(注) 実質公債費比率は、16頁を参照。

## 5 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

| 区 分              |               | 単位             | 前年度末現在高     | 当年度中増△減     | 当年度末現在高     |
|------------------|---------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 公<br>有<br>財<br>産 | 土 地           | m <sup>2</sup> | 29,010,048  | △ 50,835    | 28,959,212  |
|                  | 建 物           | m <sup>2</sup> | 12,555,448  | 15,397      | 12,570,846  |
|                  | 動 船           | 隻              | 19          | △ 2         | 17          |
|                  | け い 船 浮 標     | 個              | 17          | 0           | 17          |
|                  | 浮 さ ん 橋       | 個              | 45          | 0           | 45          |
|                  | 航 空 機         | 機              | 3           | △ 1         | 2           |
|                  | 物 権           | m <sup>2</sup> | 28,905      | △ 2,421     | 26,483      |
|                  | 無 体 財 産 権     | 件              | 31          | 0           | 31          |
|                  | 有 価 証 券       | 千円             | 141,933,907 | △ 1,182,774 | 140,751,133 |
|                  | 出 資 に よ る 権 利 | 千円             | 230,923,408 | 2,447,561   | 233,370,969 |
|                  | 不動産の信託の受益権    | 件              | 1           | 0           | 1           |
|                  | 物 品           | 点              | 15,261      | △ 74        | 15,187      |
| 債 権              |               | 千円             | 118,809,007 | △ 2,442,131 | 116,366,876 |
| 基 金              |               | 千円             | 448,340,693 | △ 5,345,412 | 442,995,281 |

- (注) 1 物権は、地上権である。  
 2 物品は、価格100万円以上のものである。  
 3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

### (1) 公 有 財 産

土地は、当年度末現在高2,895万m<sup>2</sup>（行政財産2,415万m<sup>2</sup>、普通財産479万m<sup>2</sup>）であって、前年度に比べ5万m<sup>2</sup>の減となっている。これは、主として、港湾局賃貸地等の売却による減等があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,257万m<sup>2</sup>（行政財産1,186万m<sup>2</sup>、普通財産70万m<sup>2</sup>）であって、前年度に比べ1万m<sup>2</sup>の増となっている。これは主として、旧サントリーミュージアムの寄付による増等があったことによるものである。

有価証券は株券で、当年度末現在1,407億5,100万円であって、前年度に比べ11億8,200万円の減となっている。これは、主として、株式会社大阪城ホール8億円等の増があったものの、KDDI株式会社13億9,600万円、株式会社大阪市開発公社10億6,800万円の減があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度現在高2,333億7,000万円であって、前

年度に比べ24億4,700万円の増となっている。これは、主として、大阪市信用保証協会出捐金5億1,100万円の減があったものの、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金29億7,100万円の増があったことによるものである。

## (2) 物 品

物品は、当年度末現在高15,187点であって、前年度に比べ74点の減となっている。

## (3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,163億6,600万円であって、前年度に比べ24億4,200万円の減となっている。これは、主として、財団法人大阪港埠頭公社貸付金21億2,700万円の減があったことによるものである。

## (4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高4,359億1,400万円であって、前年度末に比べ123億7,500万円の増となっている。これは、教育振興基金36億2,900万円等の減があったものの、公債償還基金107億5,300万円及び都市整備事業基金77億4,000万円等の増があったことによるものである。

また、定額基金は、当年度末現在高70億8,000万円であって、前年度末に比べ177億2,000万円の減となっている。これは、不動産運用基金177億200万円等の減によるものである。

監 第 4 0 号  
平成 23 年 10 月 19 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

|         |         |
|---------|---------|
| 大阪市監査委員 | 前 田 修 身 |
| 同       | 床 田 正 勝 |
| 同       | 高 橋 敏 朗 |
| 同       | 高 瀬 桂 子 |

## 平成 22 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 22 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

## 平成 22 年度基金の運用状況審査意見

### 1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

## 2 審 査 の 方 法

平成 22 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所管局保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所管局長から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

## 3 審 査 の 結 果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

| 基 金 名                          | 21年度末<br>基金総額 | 当年度中<br>基金増△減                | 運 用 額        |              | 22年度末基金総額     |               |               |
|--------------------------------|---------------|------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
|                                |               |                              | 運用(増加)額      | 回収(減少)額      | 運用中の額         | 現金残額          | 計             |
| 訴訟関係供託基金                       | 千円<br>250,000 | 千円<br>0                      | 千円<br>20,280 | 千円<br>13,350 | 千円<br>145,348 | 千円<br>104,652 | 千円<br>250,000 |
| 都市開発拠点<br>整備事業用地<br>取得基金       | 0             | 0                            | 0            | 0            | 0             | 0             | 0             |
| 民間駐車場建設<br>資金融資基金              | 0             | 47,340<br>△ 47,340           | 47,340       | 47,340       | 0             | 0             | 0             |
| 物品購買基金                         | 30,000        | 0                            | 161,294      | 173,143      | 8,313         | 21,687        | 30,000        |
| 小口支払基金                         | 20,000        | 0                            | 79,871       | 79,586       | 6,880         | 13,120        | 20,000        |
| 不動産運用基金                        | 18,355,958    | 0<br>△ 17,702,955            | 301,500      | 8,823,365    | 231,750       | 421,253       | 653,004       |
| 環境保全設備<br>資金融資基金               | 11,672        | 0<br>△ 11,672                | 0            | 0            | 0             | 0             | 0             |
| 災害救助基金                         | 500,000       | 0                            | 4,898        | 5,606        | 1,437         | 498,563       | 500,000       |
| 生業資金貸付基金                       | 52,240        | 0<br>△ 410                   | 0            | 804          | 51,436        | 394           | 51,830        |
| 高齢者及び重度<br>身体障害者住宅<br>整備資金貸付基金 | 82,007        | 1,787<br>△ 7,689             | 1,787        | 7,864        | 75,930        | 175           | 76,105        |
| 中小企業融資基金                       | 0             | 91,624,000<br>△ 91,624,000   | 81,761,658   | 81,761,658   | 0             | 0             | 0             |
| 生鮮食料品等価格<br>安定資金貸付基金           | 0             | 100,000<br>△ 100,000         | 0            | 0            | 0             | 0             | 0             |
| 建物移転運用基金                       | 2,000,000     | 0                            | 81,236       | 21,739       | 100,405       | 1,899,595     | 2,000,000     |
| 都市再開発<br>融資基金                  | 0             | 2,798,420<br>△ 2,798,420     | 2,798,420    | 2,798,420    | 0             | 0             | 0             |
| 住宅建設資金等<br>融資基金                | 0             | 13,780,690<br>△ 13,780,690   | 13,780,690   | 13,780,690   | 0             | 0             | 0             |
| 大阪市立学校<br>維持運営基金               | 250,000       | 0                            | 122,696      | 64,040       | 83,822        | 166,178       | 250,000       |
| 学校給食物資<br>購入基金                 | 250,000       | 0                            | 2,476,530    | 2,476,530    | 0             | 250,000       | 250,000       |
| 美術品等<br>取得基金                   | 3,000,000     | 0                            | 0            | 0            | 2,938,028     | 61,972        | 3,000,000     |
| 計                              | 24,801,878    | 108,352,237<br>△ 126,073,176 | 101,638,202  | 110,054,135  | 3,643,350     | 3,437,589     | 7,080,939     |

## (意 見)

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で18基金、基金総額70億8,000万円であって、前年度に比べ177億2,000万円の減となっている。これは、不動産運用基金において、大阪市土地開発公社保有土地の再取得費用に充当したこと及び同公社に対する利子・事務費の貸付金等の債権放棄がなされたことにより177億200万円の減があったことなどによるものである。

なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、18基金を合わせて1,016億3,800万円を運用（増加）し、1,100億5,400万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は36億4,300万円で、現金残額は34億3,700万円となっている。

この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金、生業資金貸付基金においては、貸付金の回収が遅延しているので、早期の回収に努められたい。

監 第 4 1 号  
平成 23 年 10 月 19 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

|         |         |
|---------|---------|
| 大阪市監査委員 | 前 田 修 身 |
| 同       | 床 田 正 勝 |
| 同       | 高 橋 敏 朗 |
| 同       | 高 瀬 桂 子 |

**平成 22 年度大阪市西町外 17 財産区  
歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 22 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。



(別 紙)

平成 22 年度大阪市西町外 17 財産区  
歳入歳出決算審査意見

1 審 査 の 対 象

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 平成 22 年度 | 大阪市西町財産区歳入歳出決算    |
| 平成 22 年度 | 大阪市加島町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市江口町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市山口町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市中川町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市両国町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市北清水町財産区歳入歳出決算  |
| 平成 22 年度 | 大阪市野江町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市放出町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算   |
| 平成 22 年度 | 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算 |
| 平成 22 年度 | 大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算 |
| 平成 22 年度 | 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算 |
| 平成 22 年度 | 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算 |
| 平成 22 年度 | 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算 |
| 平成 22 年度 | 大阪市乾町財産区歳入歳出決算    |

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 2 審 査 の 方 法

平成 22 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

## 3 審 査 の 結 果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 22 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

| 財 産 区 名      | 予算現額         | 歳 入          | 歳 出       | 歳入歳出<br>差引残額 |
|--------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| 西 町（淀川区）     | 千円<br>10,712 | 千円<br>10,724 | 千円<br>156 | 千円<br>10,568 |
| 加 島 町（ 〃 ）   | 18,057       | 18,056       | 62        | 17,994       |
| 江 口 町（東淀川区）  | 93,921       | 91,947       | 6,299     | 85,648       |
| 豊 里 町（ 〃 ）   | 2,343        | 2,387        | 0         | 2,387        |
| 山 口 町（ 〃 ）   | 27,055       | 27,205       | 600       | 26,605       |
| 中 川 町（生野区）   | 104,669      | 105,447      | 2,804     | 102,643      |
| 両 国 町（旭 区）   | 61,590       | 61,991       | 31        | 61,960       |
| 北 清 水 町（ 〃 ） | 2,680        | 3,030        | 508       | 2,521        |
| 野 江 町（城東区）   | 16           | 16           | 0         | 16           |
| 蒲 生 町（ 〃 ）   | 2,686        | 2,063        | 0         | 2,063        |
| 放 出 町（鶴見区）   | 75,502       | 8,361        | 574       | 7,787        |
| 鶴 見 町（ 〃 ）   | 147,522      | 147,648      | 103       | 147,546      |
| 茨田焼野町（ 〃 ）   | 6,616        | 4,937        | 129       | 4,808        |
| 茨田諸口町（ 〃 ）   | 8,564        | 0            | 0         | 0            |
| 長吉長原町（平野区）   | 63,313       | 63,338       | 137       | 63,202       |
| 長吉川辺町（ 〃 ）   | 33,645       | 33,686       | 2,032     | 31,654       |
| 長吉出戸町（ 〃 ）   | 3,836        | 2,140        | 0         | 2,140        |
| 乾 町（ 〃 ）     | 1,598        | 1,597        | 0         | 1,597        |
| 合 計          | 664,325      | 584,572      | 13,434    | 571,139      |

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。